海外経済動向

（2026年11月）

ゆうちょ銀行

〈ご留意事項〉

■本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
■ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
■本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当行がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
■本資料で示す見通しは、当行が保証するものではありません。
■本資料の一部または全部について、無断での転載、複写、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行　調査部　economic_research.ii@jp-bank.jp

※　住所・氏名等の記載は不要です。
※　お送りいただいた個人情報は、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
※　個人情報の取り扱いについては、当行の「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
※　本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
※　当行からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

今月のポイント①

■ 米国経済は、個人消費、設備投資がけん引し堅調に推移している。先行きも、潜在成長率程度の成長が見込まれる。但し、インフレの長期化やAI・半導体関連（過剰投資及びデータセンター建設遅延、規制論等）等の下振れリスクは残されている。

- 個人消費は、好調を維持している。資産効果や貯蓄の取り崩し等により、財・サービスとも増加基調にある。先行き、物価高が下押しも、資産効果等を背景に個人消費は底堅く推移する見込みである。
- 労働市場は、非農業部門雇用者数が小幅に増加した一方、失業率は小幅に上昇した。求人倍率は5か月連続で1倍を超える等、労働需給は底堅く推移している。
- インフレに関して、PCEデフレータは総合、コア指数とも再上昇している。先行き、コアインフレは高止まりし、物価目標への回帰には時間を要する見通しである。
- 金融政策に関して当部では、物価高の長期化を受け、26年12月、27年3月の利上げを想定している。但し、金融政策の舵取りは難しい局面にあり、インフレ上振れ時にはさらなる利上げの可能性もある。

■ ユーロ圏経済は、足許、個人消費、生産とも伸び悩み、企業景況感は持ち直しが一服している。先行き、潜在成長率程度の成長が続く見通しである。

- 10月の企業景況感は、製造業は持ち直しが継続するも、その他は持ち直しが一服している。
- 個人消費は、足許で増勢が鈍化したものの、良好な雇用環境等を背景に、緩やかに持ち直す見通しである。8月のユーロ圏実質小売売上高は、2か月ぶりに増加したものの、7月の落ち込みを補えなかった。10月の消費者信頼感指数は、2か月連続で悪化し、中東情勢緊迫化後の持ち直しが一服している。
- 生産は、足許で伸び悩むも、先行きは緩やかに持ち直す見通しである。製造業の生産見通しは、上昇一服も高水準を維持している。
- インフレは、エネルギーの上昇を主因に加速している。9月の総合CPIは、前年比+3.8%と伸び率は急拡大した。総合CPIは、年内をピークに27年後半にかけて同+2%程度に落ち着く見通しであるものの、エネルギー高の長期化に伴う基調物価・賃金への波及には注意が必要である。
- 金融政策に関して当部では、ECBが12月に利上げを行い、その後は据え置きを想定している。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

今月のポイント②

■ 中国経済は、個人消費や投資の内需が力強さを欠く中、好調な輸出により底割れを回避している。先行きは、内需の低迷が続き、26年通年の成長率は+4%台半ばに鈍化する見通しである。財政拡大等による景気支援の可能性があるものの、不動産市場の低迷や若年層の失業問題に加え、通商問題等による景気下振れリスクに注意が必要である。

- 鉱工業生産は、主要国の製造業好況を背景に、持ち直しの兆しがみられる。但し内需の復調が見通せない中、過剰生産抑制策等に加え、中東情勢や米国等との関係も先行きの懸念材料である。
- 個人消費は、政策支援に息切れ感がみられ、低調が続いている。景気や雇用環境の下振れ懸念が強い中、先行きも不透明である。
- 消費者物価は、政府目標（前年比+2%前後）を下回る水準が長期化している。9月のCPIは、総合の前年比伸び率が拡大した一方、コアは横ばいとなった。PPIは、原油高等を背景に高い前年比伸び率となっている。
- 住宅市場は、「土地神話」が崩壊し長期低迷している。9月の住宅販売は、金額、面積とも前年比マイナスが継続した。また住宅価格は、前月比下落が継続している。
- 政府は、引き続き景気支援の基本方針を示しているが、根深い構造問題や対米関係の悪化による下押し懸念を払拭できない状況にある。また金融政策は、緩和的な施策を継続しているものの、これまでのところ貸出等への顕著な効果はみられていない。

≪成長率見通しは各地域の冒頭ページに掲載（米国：P4、欧州：P14、中国：P23）≫

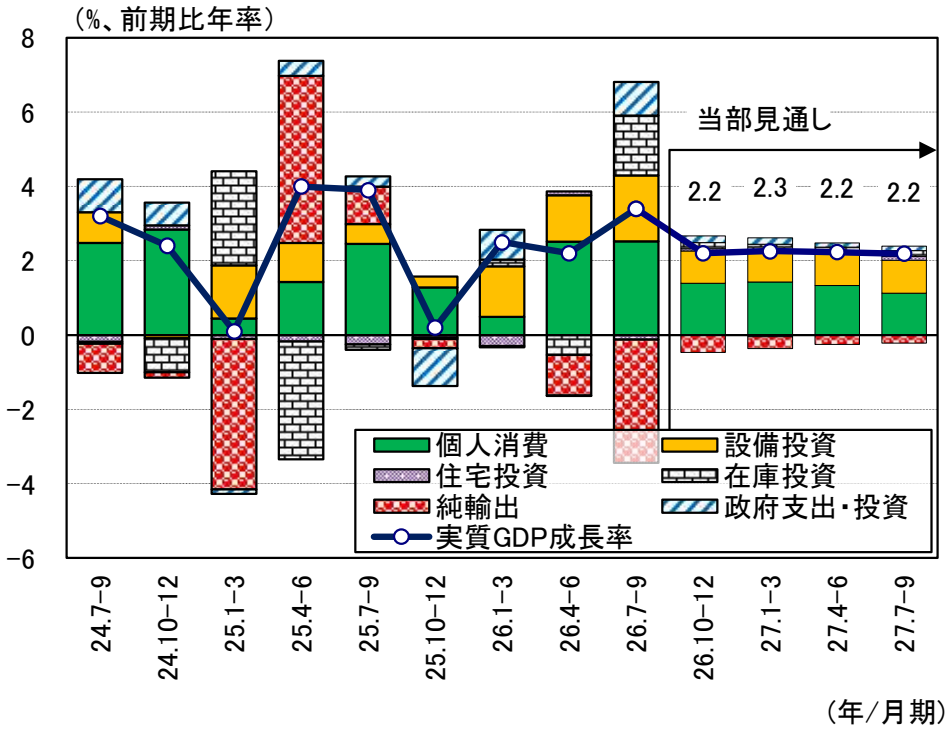
※本資料は10月30日時点の情報を基に作成

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：景気の現状と先行き

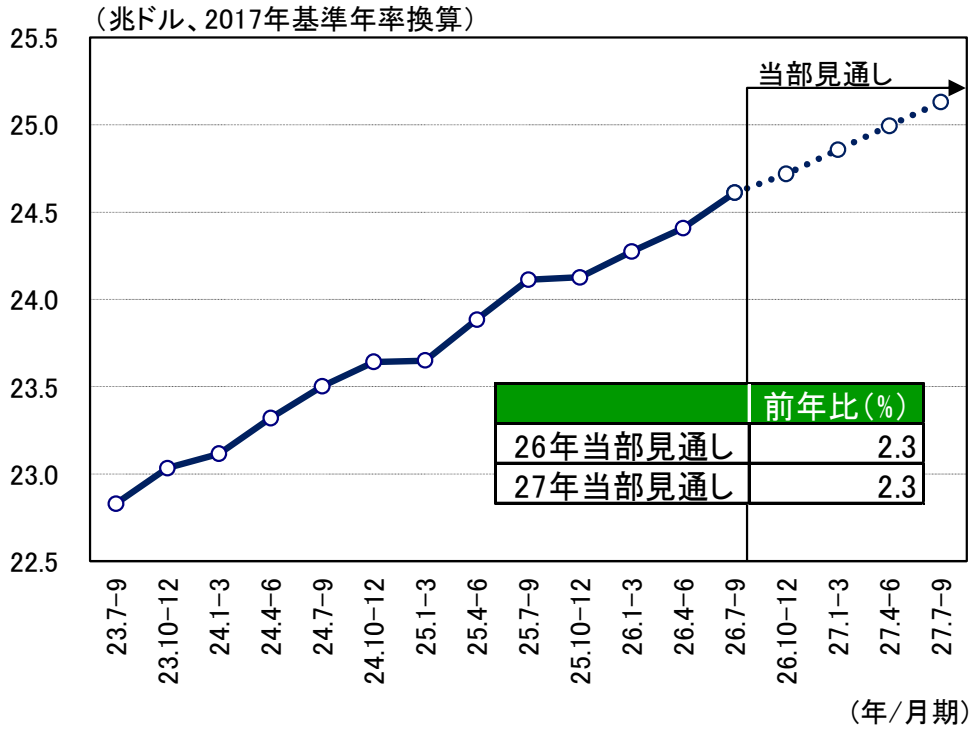
【景気見通しシナリオ】
　個人消費、設備投資がけん引。個人消費は、資産効果や堅調な労働市場等を背景に堅調に推移。設備投資は旺盛なAI需要等により、増勢継続。但し、下振れリスクも内包。
【前月当部見通しからの変更点】
　足許の経済指標を受けて、26年10-12月期以降の個人消費を上方修正。

〈実質GDP成長率〉



（出所）商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP実額〉



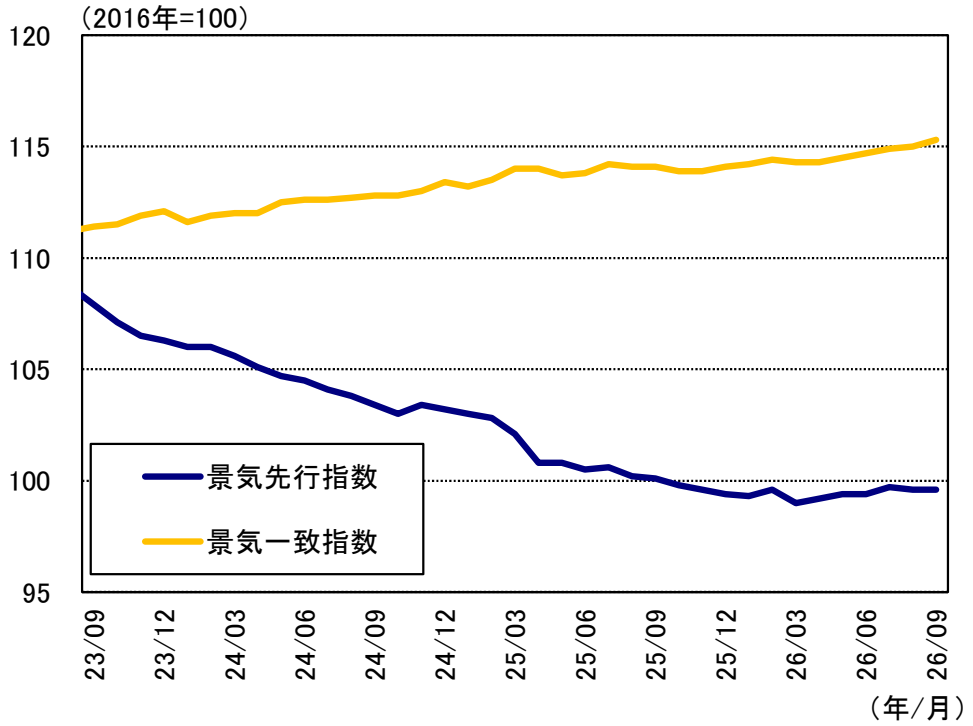
（出所）商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：足許の景気動向

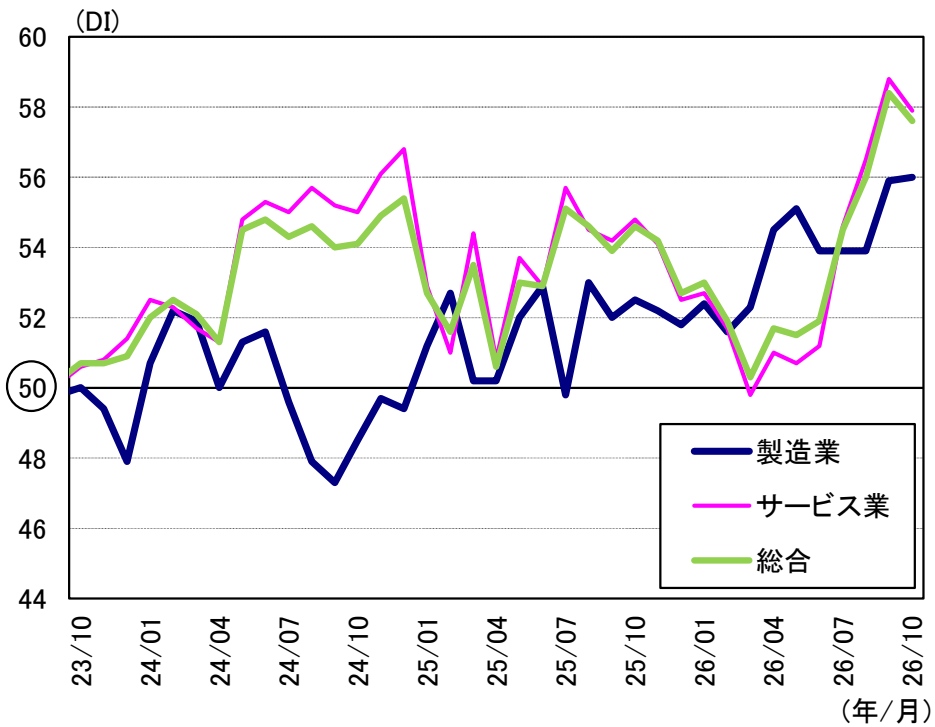
■　景気は、個人消費（6頁）と設備投資（9頁）がけん引し、堅調に推移。
- 景気一致指数は、緩やかな上昇傾向を維持。景気先行指数は、26年入り後横ばい圏で推移。
- 10月の総合PMIは5か月ぶりに低下も、高水準を維持。
  - サービス業の新規受注は、22年3月以来の高水準。
- 中間選挙後の政策・外交運営には不透明感があり、注視が必要。

〈景気先行指数、一致指数〉



（出所）Conference Board「The Conference Board Leading Economic Index for the U.S.」

〈PMI〉



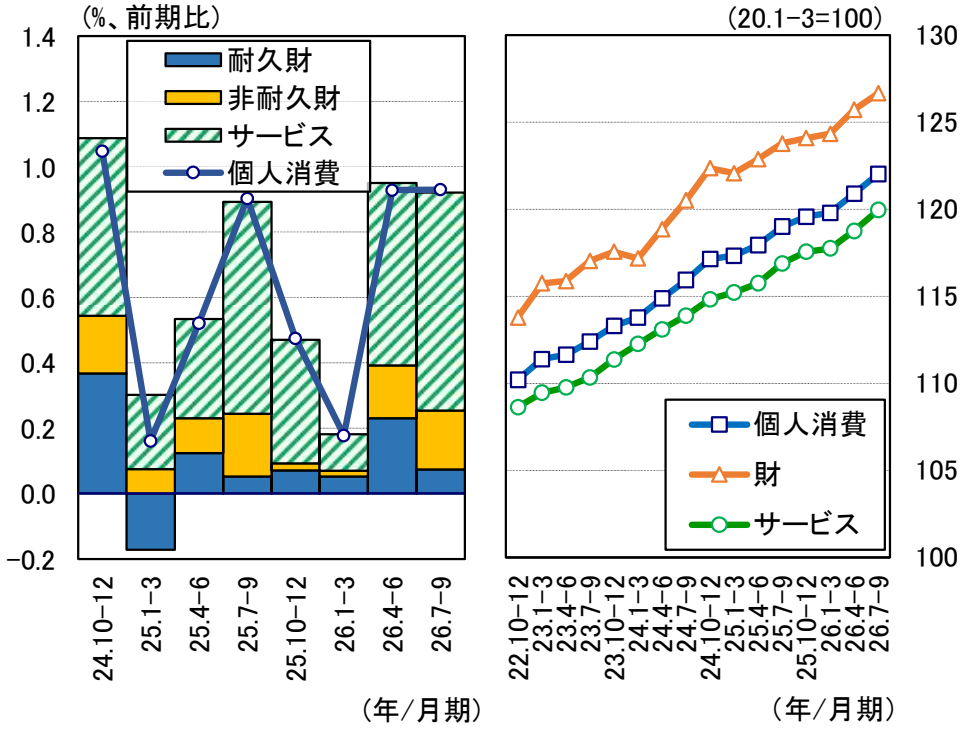
（出所）S&P Global「PMI」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：消費動向

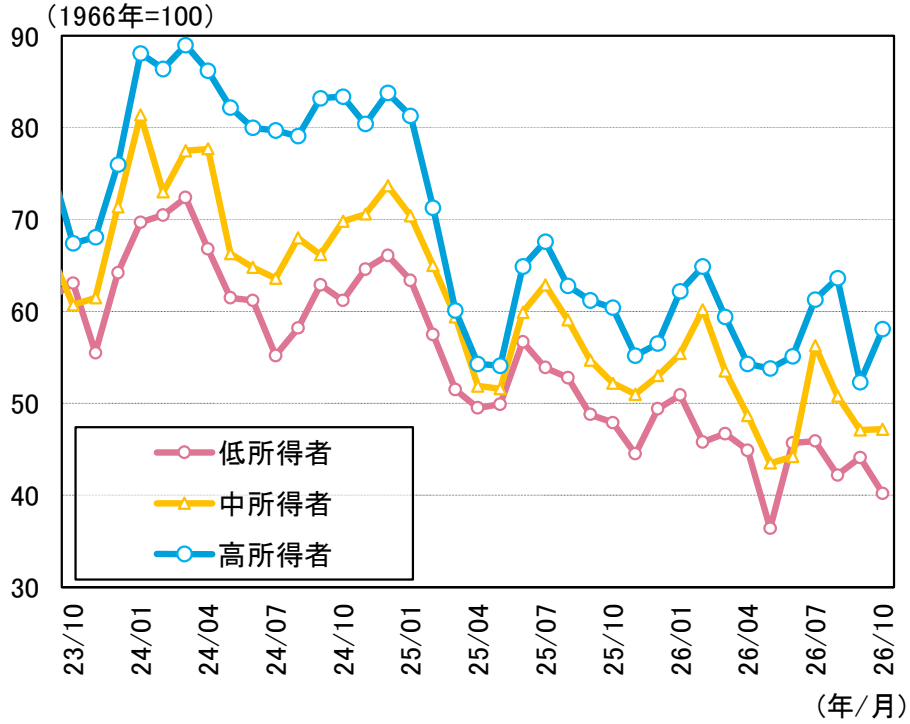
■　個人消費は、好調を維持。
- 7-9月期のGDP実質個人消費は、前期比+0.9%（4-6月期同+0.9%）と高い伸び率継続。
  - 資産効果や貯蓄の取り崩し等を背景に、財・サービス消費とも増加。
- 先行き、物価高が下押しも、資産効果等を背景に個人消費は底堅く推移する見込み。
  - 10月のミシガン大学消費者信頼感指数は、物価高の影響を受けやすい低所得者層と、資産効果の恩恵が大きい高所得者層で、消費者マインドが二極化。

〈GDP実質個人消費〉



（出所）商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ミシガン大学消費者信頼感指数（所得階層別）〉



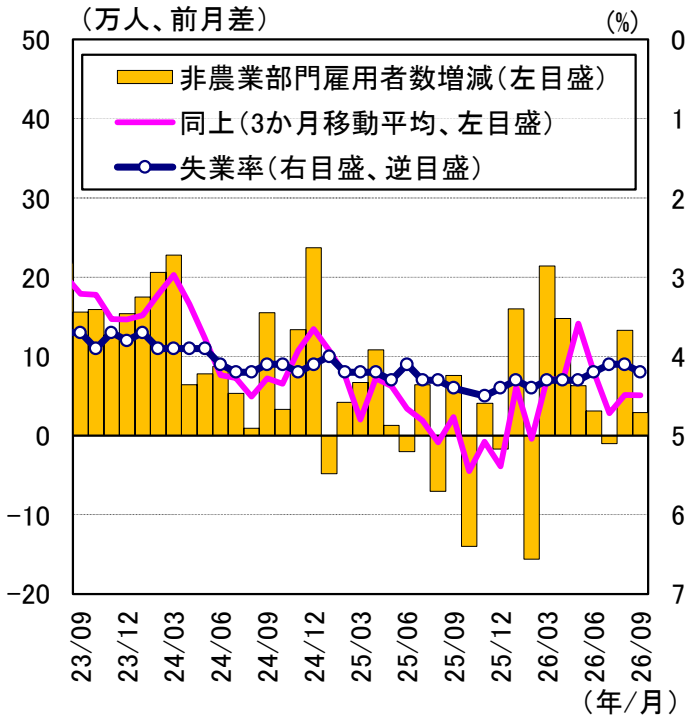
（出所）ミシガン大学「Surveys of Consumers」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：雇用動向

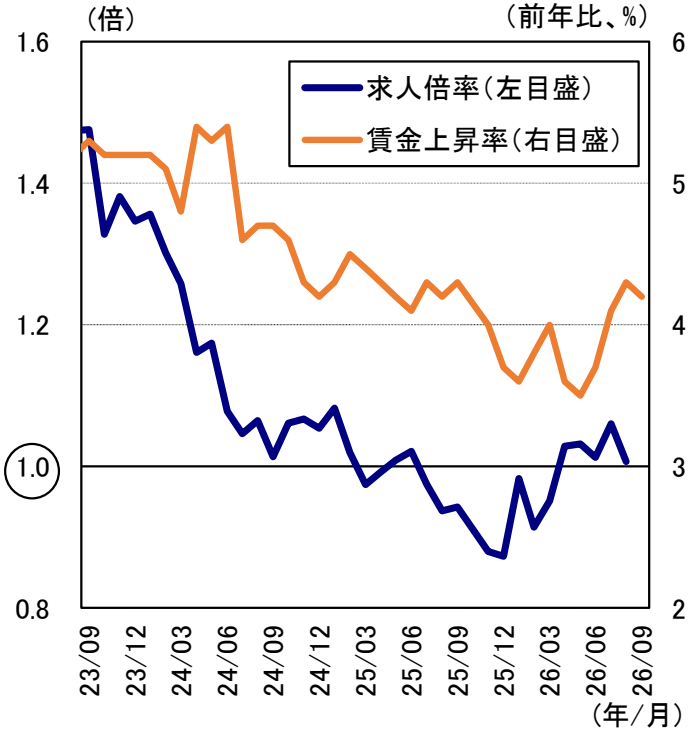
■　労働市場は、底堅く推移。
- 9月の非農業部門雇用者数は、小幅増加。失業率は上昇も低水準を維持（8月4.1%→9月4.2%）。
- 8月の求人倍率は、5か月連続で1倍超を維持。賃金上昇率は持ち直し傾向。
- 一方、消費者調査では就職困難回答割合は上昇基調。

〈非農業部門雇用者数、失業率〉



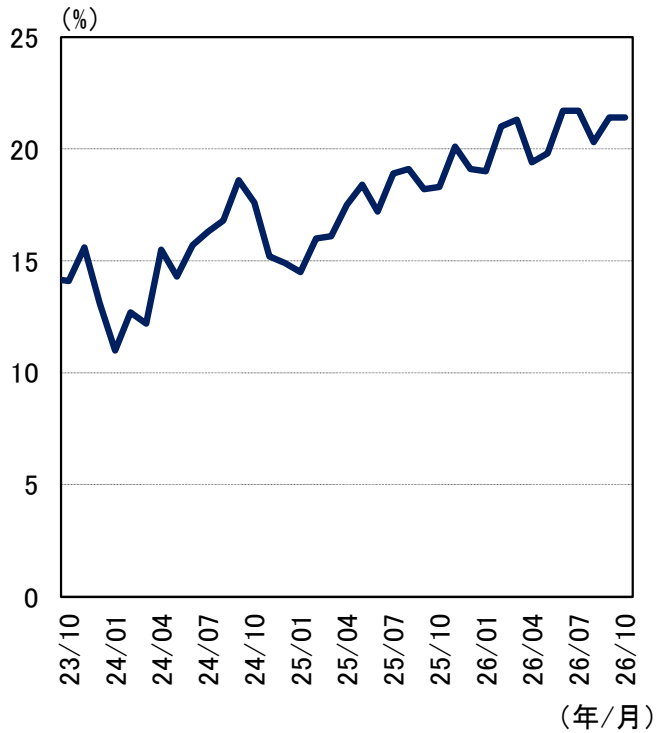
（注）25年10月の失業率は、政府機関閉鎖の影響により公表無
（出所）労働省「Employment Situation」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈求人倍率と賃金上昇率〉



（注）求人倍率は求人件数と失業者数よりゆうちょ銀行調査部試算、賃金上昇率は加重平均
（出所）労働省「Job Openings and Labor Turnover Survey」、「Employment Situation」、アトランタ連銀「Wage Growth Tracker」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈消費者の就職困難回答割合〉



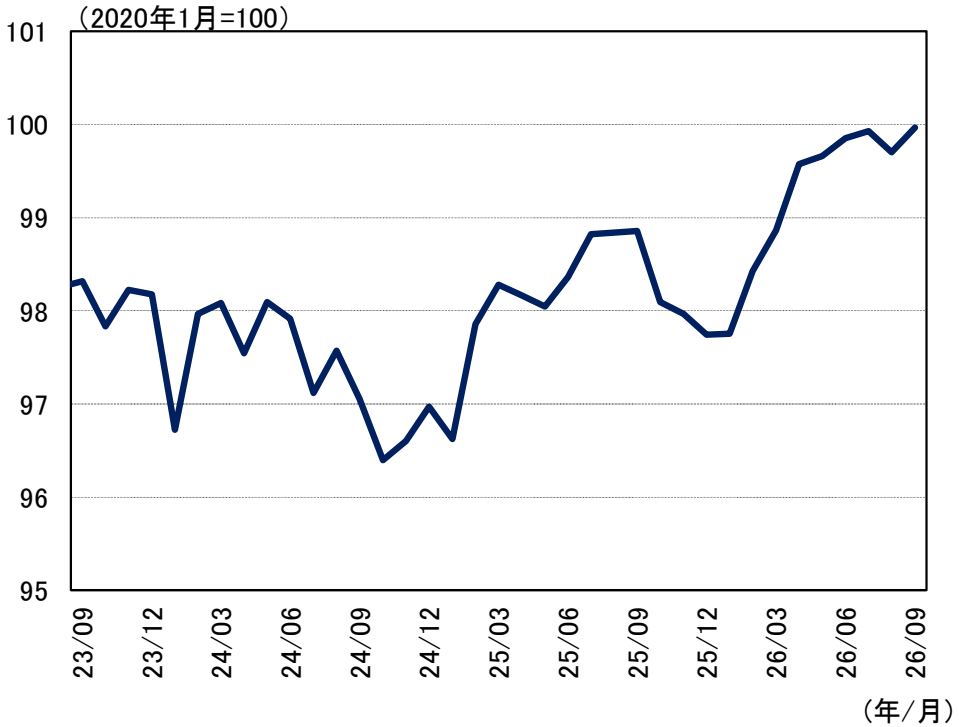
（注）就職困難回答割合は、雇用について「Jobs hard to get」と回答した割合
（出所）コンファレンスボード「The Consumer Confidence Survey」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：生産動向

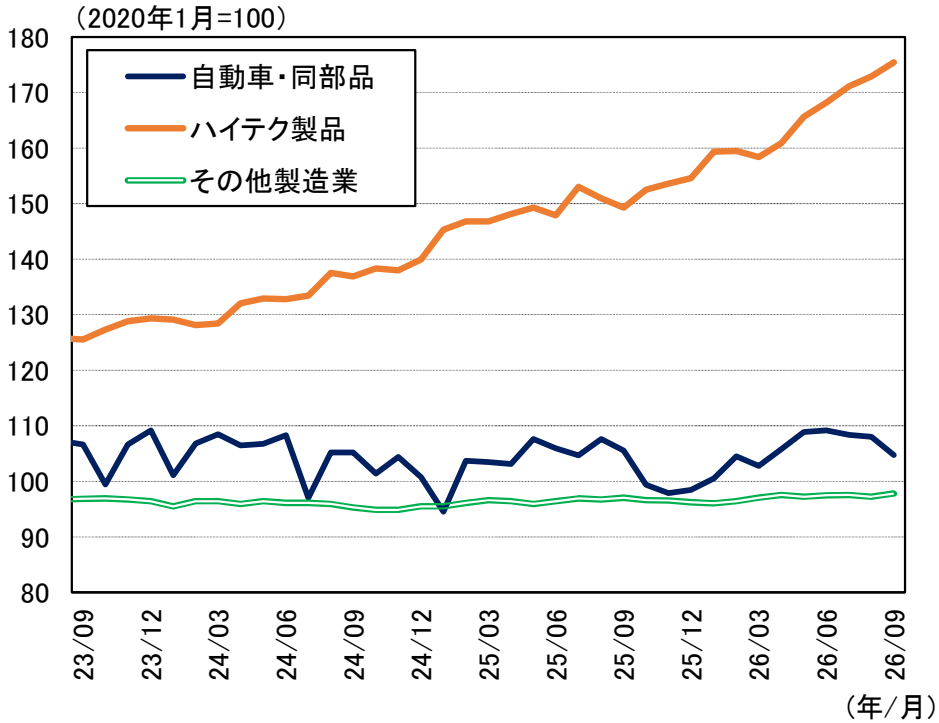
■　製造業生産は、26年入り後に増勢基調。
- 9月の製造業生産指数は、前月比+0.3%と2か月ぶりに上昇。
  - 業種別では、ハイテク製品が全体を押し上げ（同+1.5%）。一方、自動車・同部品は3か月連続で減少（同▲3.0%）。
- 10月の製造業PMIは2か月連続で上昇し、22年5月以来の高水準（5頁右図）。
  - 新規受注や生産が高水準を維持し、雇用の伸びも加速。

〈製造業生産指数〉



(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」

〈製造業生産指数（業種別）〉



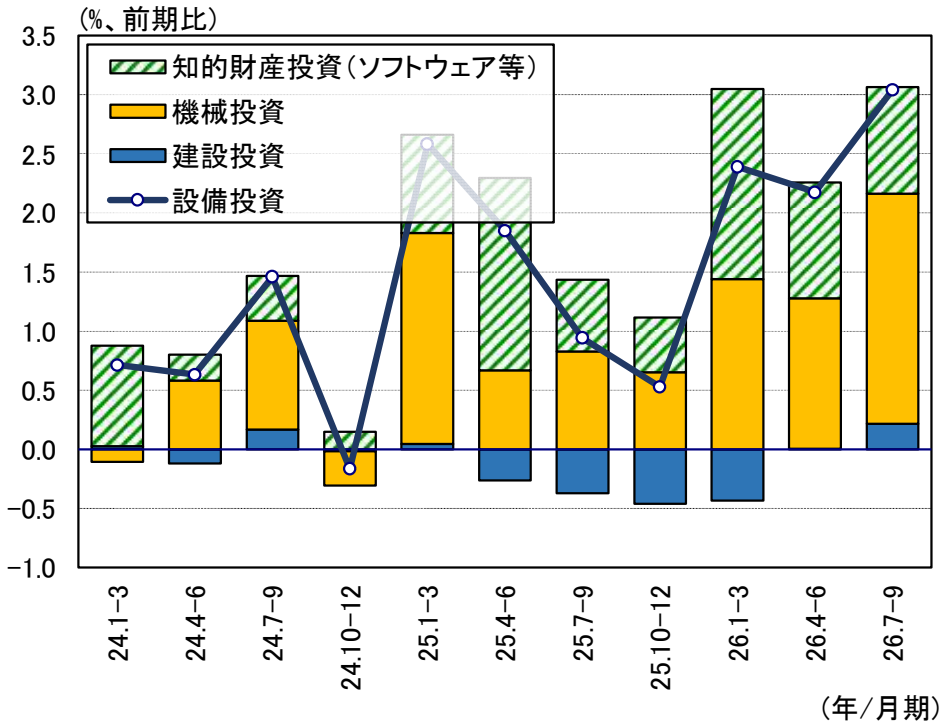
(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：設備投資

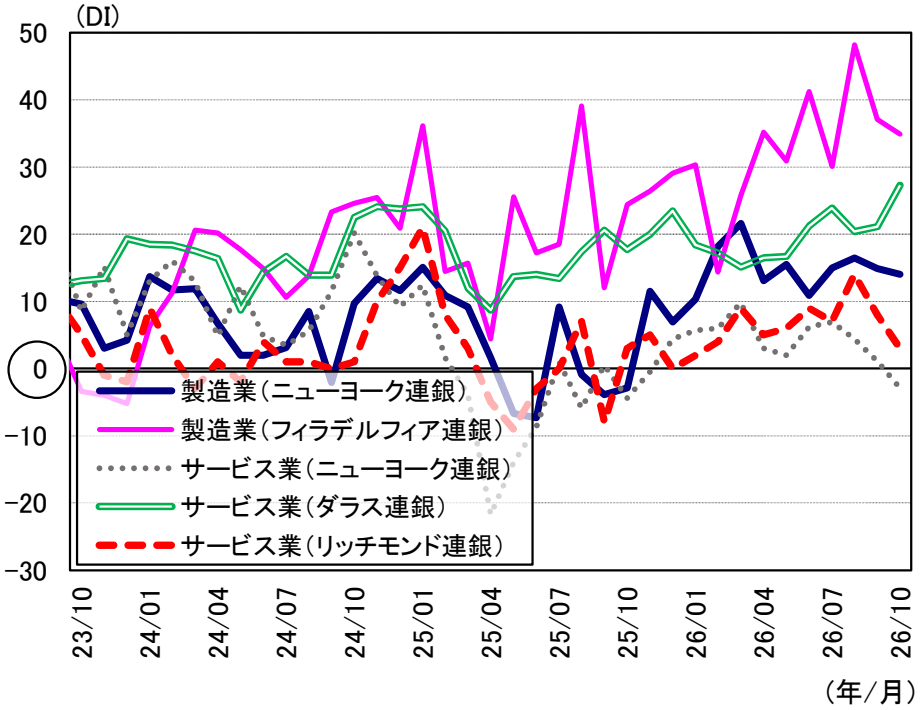
■　設備投資は、旺盛なAI需要等を背景に好調継続。
- 7-9月期のGDP実質設備投資は、前期比+3.0%（4-6月期同+2.2%）と伸び率拡大。
  - 知的財産投資、機械投資、建設投資はいずれも増加。
- 企業の設備投資見通しDIは、足許では多くは低下も、総じて堅調な水準を維持。
- 建設支出は、データセンター向けが増勢継続。
  - 但し、AI・半導体関連等の下振れリスク（過剰投資及びデータセンター建設遅延、AI規制論等）は残存。

〈GDP実質設備投資〉



（出所）商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈設備投資見通しDI〉



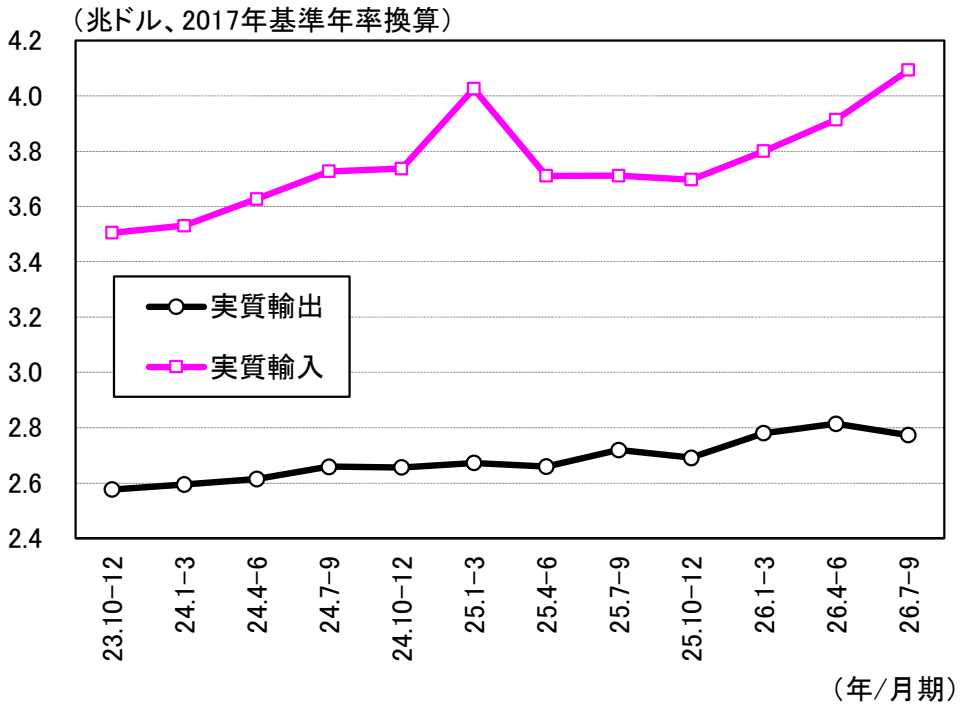
（出所）ニューヨーク連銀「Empire State Manufacturing Survey」「Business Leaders Survey」、フィラデルフィア連銀「Manufacturing Business Outlook Survey」、ダラス連銀「Texas Service Sector Outlook Survey」、リッチモンド連銀「Fifth District Survey of Service Sector Activity」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：外需

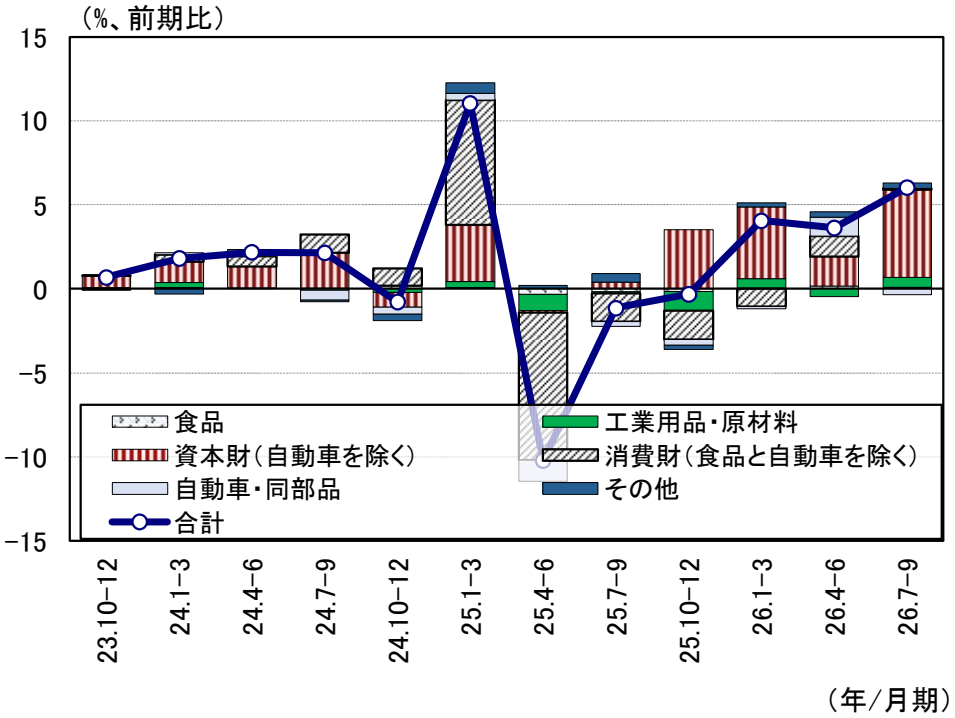
■　輸入は、資本財を中心に大幅増加。輸出は増勢一服。
- GDP実質輸出は、3四半期ぶりに減少（4-6月期前期比+1.2%→7-9月期同▲1.5%）。
  - 石油・同関連製品等を中心に財輸出が減少。
- GDP実質輸入は、3四半期連続で増加（4-6月期前期比+3.0%→7-9月期同+4.6%）。
  - 旺盛なAI関連投資を背景に、情報通信機器の輸入が急増。

〈GDP実質輸出入〉



（出所）商務省「Gross Domestic Product」

〈GDP実質財輸入〉



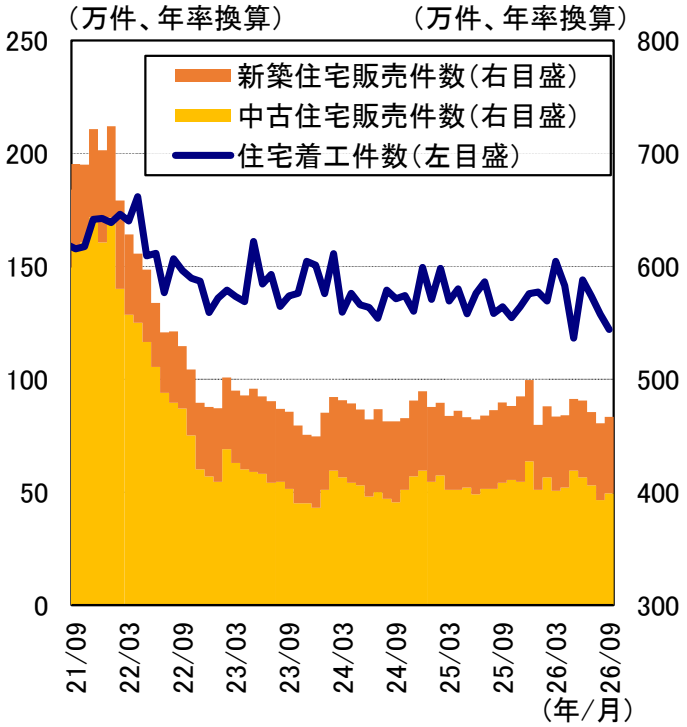
（出所）商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：住宅市場

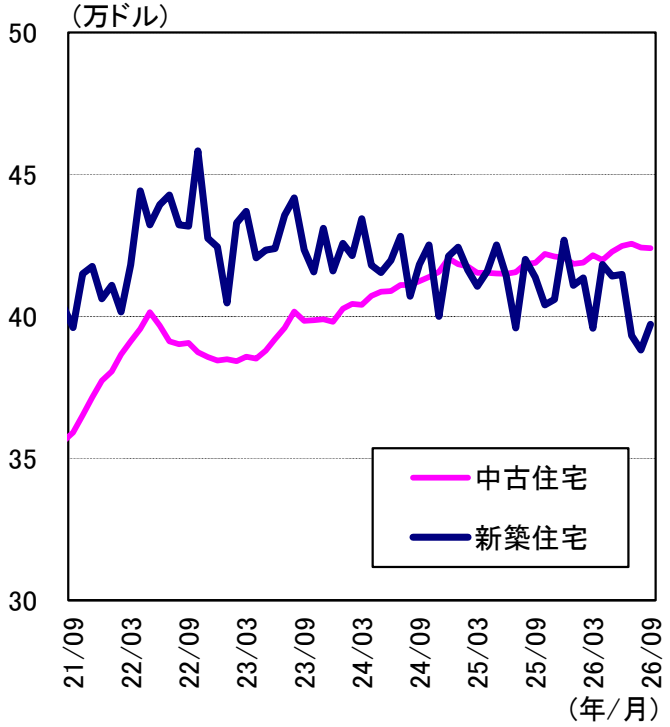
■　住宅市場はローン金利の上昇等を背景に、低調継続。
- 9月の住宅着工件数は、3か月連続で減少。
  - 新築住宅販売件数は2か月ぶりに減少、中古住宅販売件数は4か月ぶりに増加も、販売水準はともに低調。
- 住宅市場の回復時期は不透明。
  - 10月の住宅建設業者の販売見通し（先行き6か月）は、大幅低下し、22年11月以来の低水準。
  - 住宅ローン金利や住宅価格の上昇による住宅取得負担の増大に加え、建材価格の上昇や人材不足も住宅建設の重し。

〈住宅着工件数と住宅販売件数〉



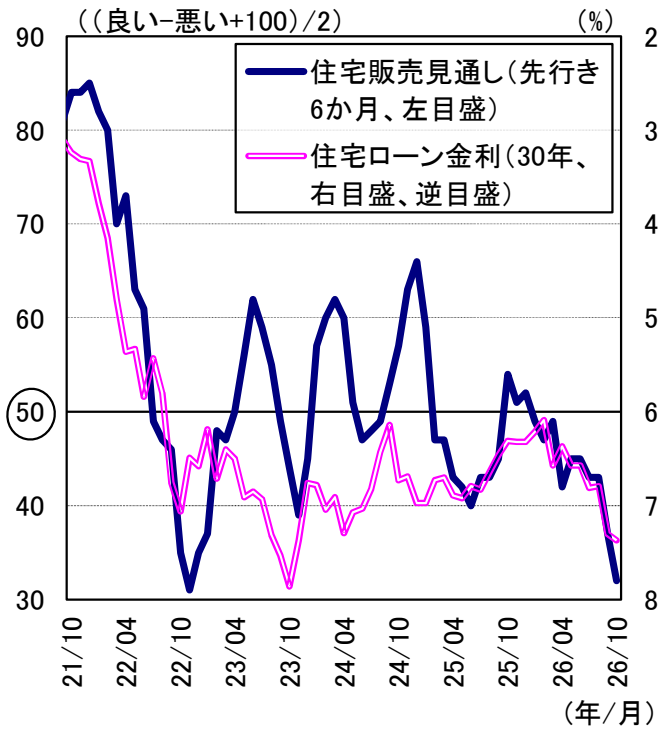
（出所）商務省「New Residential Construction」「New Residential Sales」、全米不動産業者協会（NAR）「Existing-Home Sales」

〈住宅価格〉



（注）季節調整値（ゆうちょ銀行調査部試算）
（出所）商務省「New Residential Sales」、全米不動産業者協会（NAR）「Existing-Home Sales」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈住宅販売見通し（先行き6か月）〉



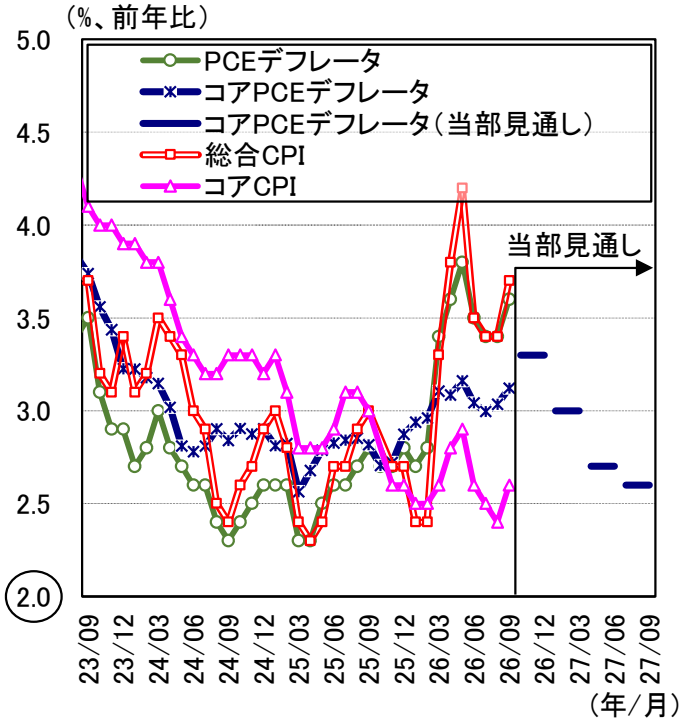
（注）住宅ローン金利の26年10月分は23日終了週
（出所）全米住宅建設業者協会（NAHB）「NAHB/Wells Fargo Housing Market Index」、抵当銀行協会（MBA）「Weekly Applications Survey」よりゆうちょ銀行調査部作成

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：物価動向

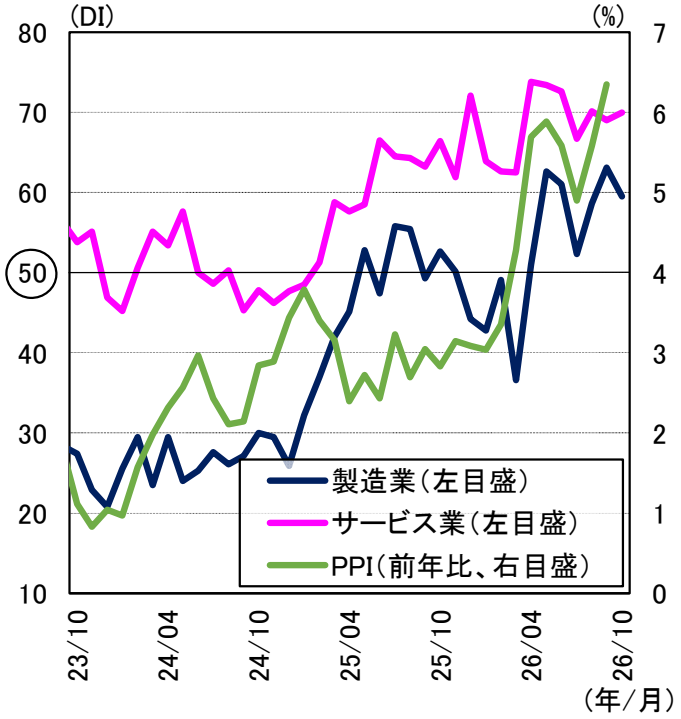
■　消費者物価は、総合、コア指数とも再上昇。
- 9月のPCEデフレータは、前年比+3.6%（8月同+3.4%）と伸び率拡大。コアPCEデフレータも、同+3.1%（8月同+3.0%）と伸び率拡大。
- コアインフレは、高止まりし、物価目標への回帰には時間を要する見通し。
  - 川上段階の支払価格や輸送コストが上昇しており、価格転嫁が幅広い品目に波及する可能性。
  - AI需要の拡大に伴う需給ひっ迫も、財・サービス価格の押し上げ要因。
  - 期待インフレも上昇しており、賃金等への波及リスクも。

〈CPI、PCEデフレータ〉



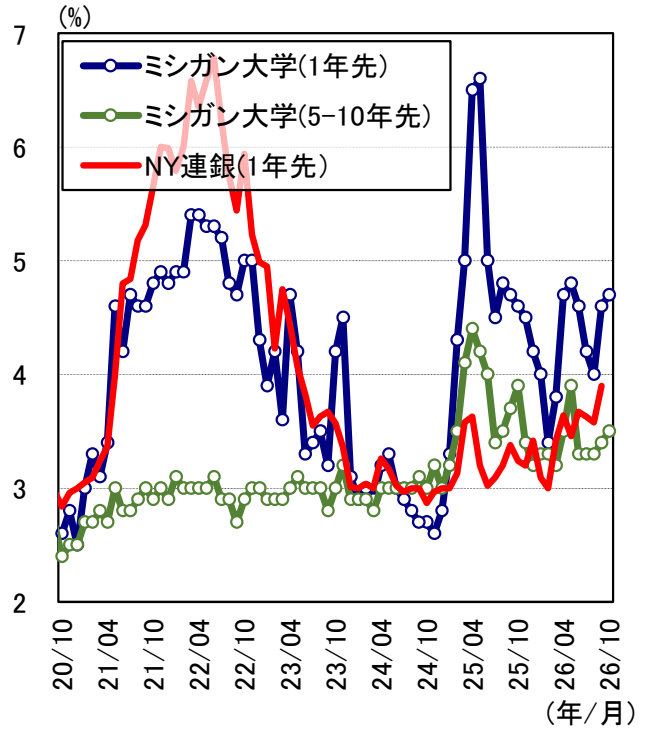
（注）25年10月のCPIは、政府機関閉鎖の影響により公表無
（出所）商務省「Personal Income and Outlays」、労働省「Consumer Price Index」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈支払価格関連指標〉



（出所）ニューヨーク連銀「Empire State Manufacturing Survey」、「US Business Leaders Survey」、労働省「Producer Price Index」

〈家計の期待インフレ率〉



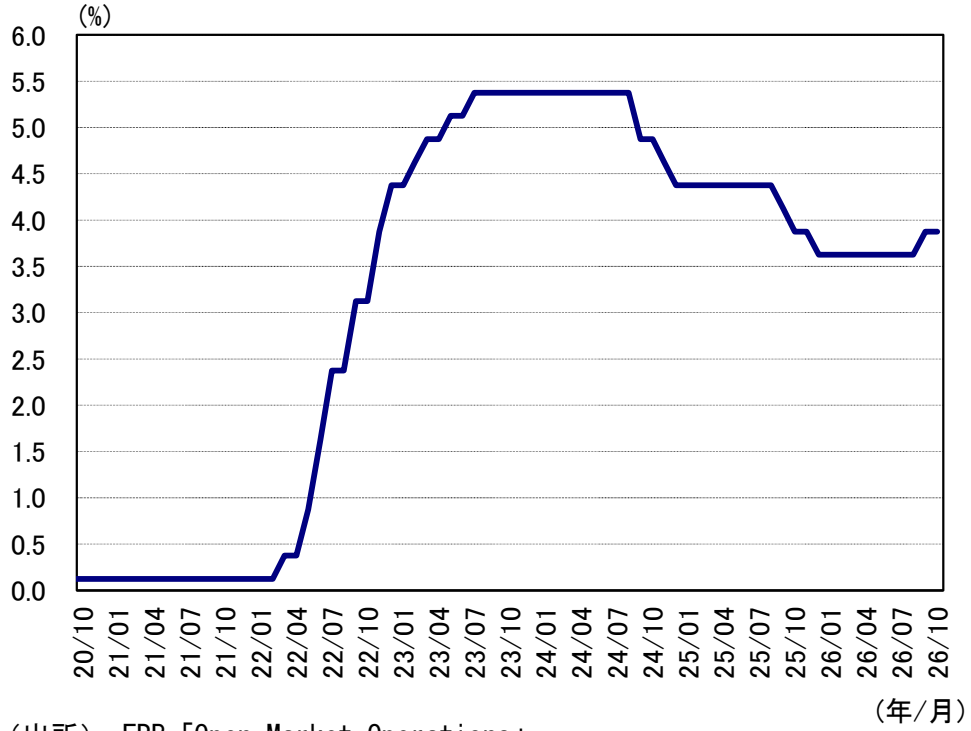
（出所）ミシガン大学「Surveys of Consumers」、ニューヨーク連銀「Survey of Consumer Expectations」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

米国：金融政策

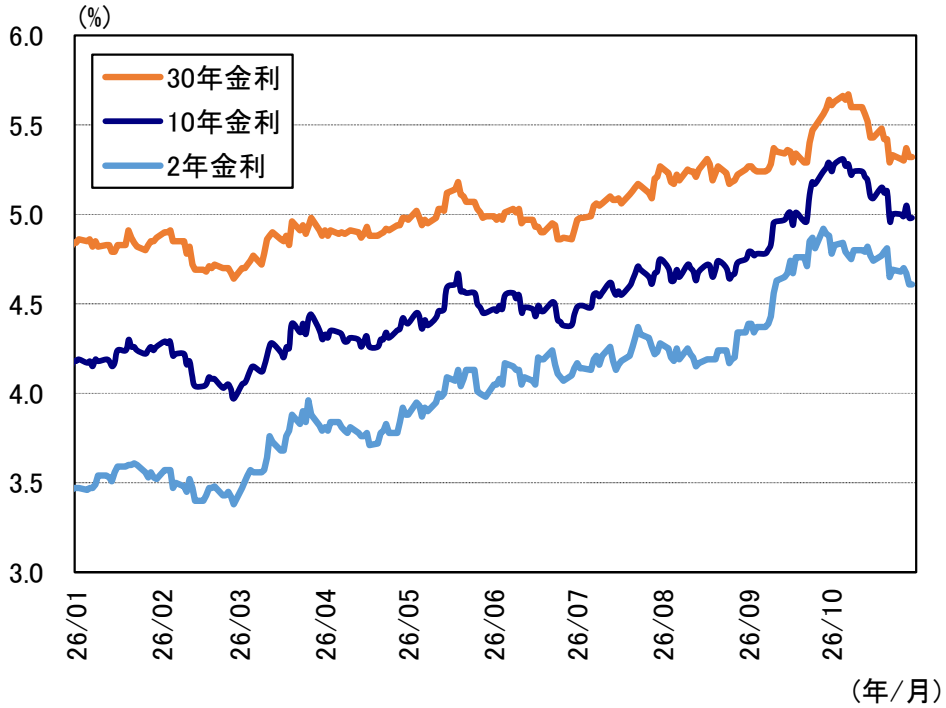
■　物価高の長期化を受け、26年12月、27年3月の利上げを想定。
- 個人消費・雇用が底堅く推移する中（6、7頁）、コアインフレは高止まりし、物価目標への回帰には時間を要する見通し（12頁）。
  - インフレ上振れ時にはさらなる利上げの可能性も。
- 10月27-28日のFOMCでは、政策金利を据え置き。声明文では、景気判断を9月の「堅調なペース」から「力強いペース」へ引き上げ。
  - ウォーシュFRB議長は、9月の利上げ後に金融環境は引き締まり方向に変化したものの、引き締め的な状況とは言い難いと評価。また、インフレ率がなお高水準にあるとして、物価安定の実現に重点を置く姿勢を強調。

〈FF金利誘導目標〉



（出所）　FRB「Open Market Operations」

〈米国2年、10年、30年国債金利〉



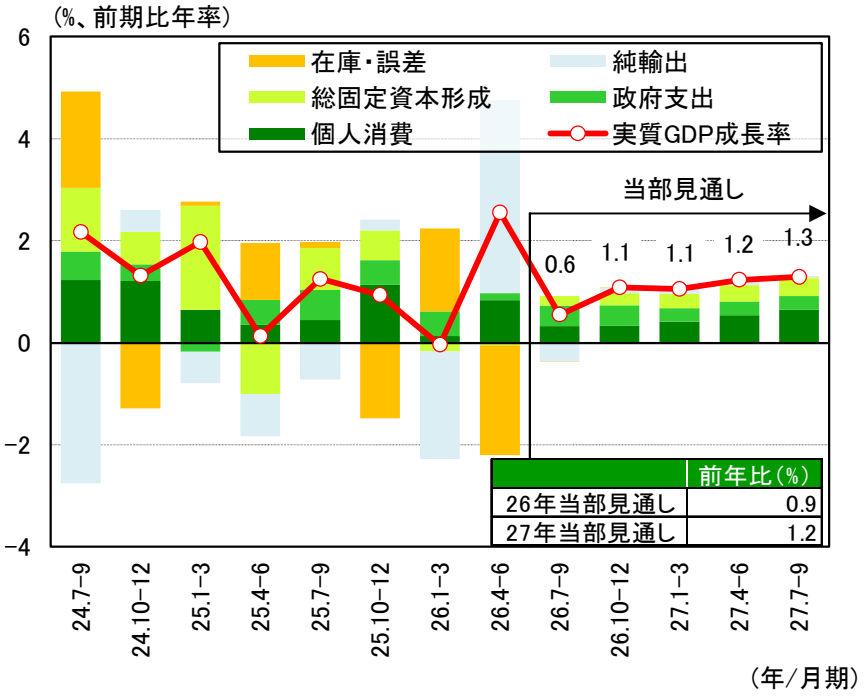
（出所）FRB　「Selected Interest Rates」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ユーロ圏：景気の現状と先行き

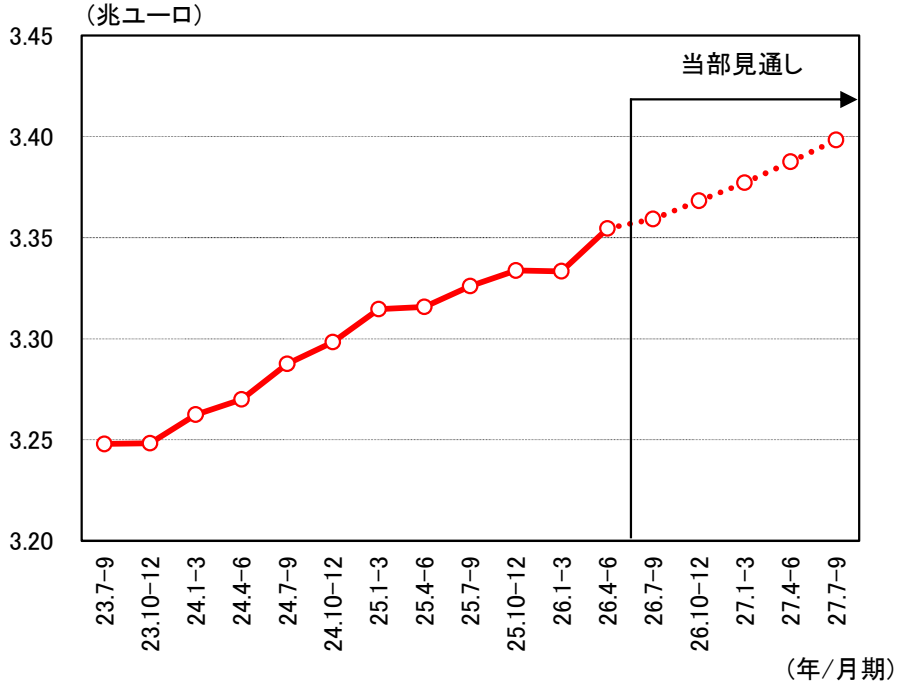
【景気見通しシナリオ】
　見通し期間内は、潜在成長率程度の成長が続く見通し。但し、物価高や政治情勢を巡る不透明感等が回復の重し。
【前月見通しからの変更点】
　足許の経済指標を受け、26年10-12月期以降の実質GDP成長率を下方修正。

〈ユーロ圏　実質GDP成長率〉



（出所）Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏　実質GDP実額〉



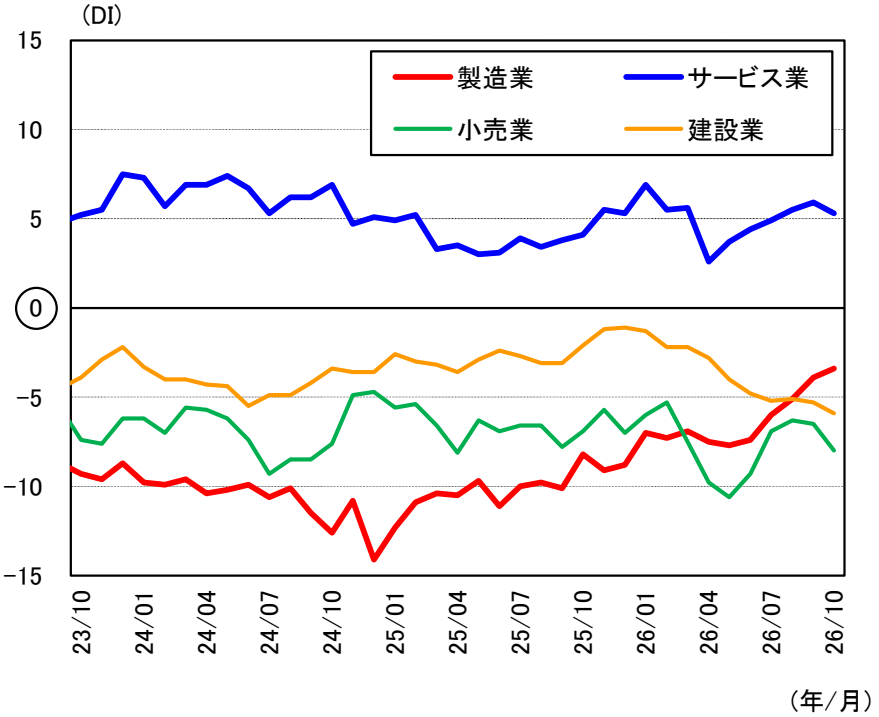
（出所）Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ユーロ圏：足許の景気動向

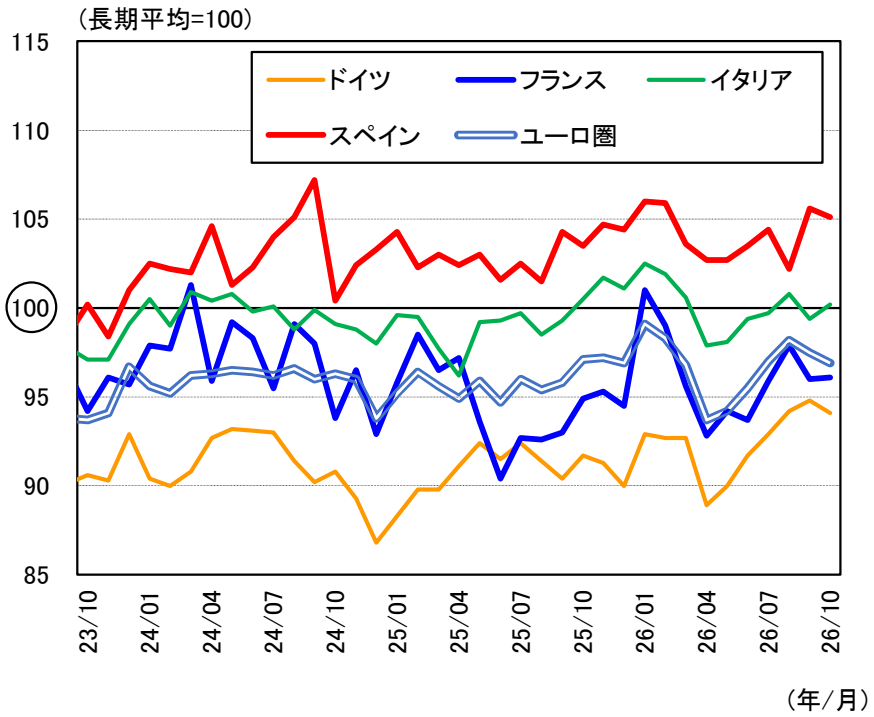
■　景気は、個人消費、生産とも伸び悩み、企業景況感は持ち直し一服。
- 8月のユーロ圏実質小売売上高は、非食品を中心に2か月ぶりに前月比増加するも、小幅な伸び（17頁左図）。
- 8月のユーロ圏鉱工業生産指数は、3か月連続で低下（18頁左図）。
- 10月の企業景況感は、製造業は持ち直し継続も、その他は持ち直し一服。
- ユーロ圏主要国の経済信頼感は、持ち直し一服し、悪化傾向。

〈ユーロ圏　企業景況感〉



（出所）European Commission「Business and consumer surveys」

〈経済信頼感〉



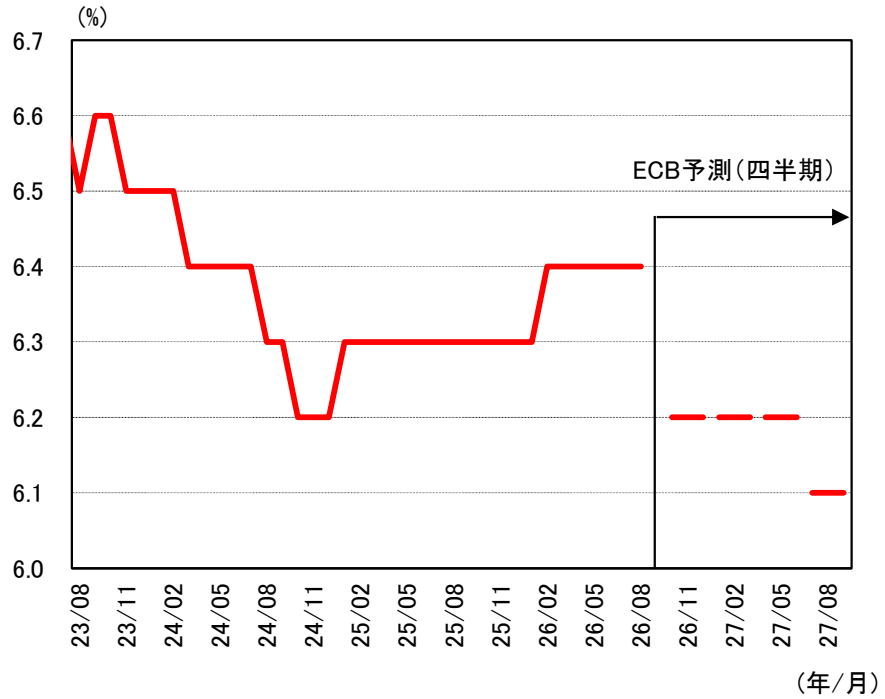
（出所）European Commission「Business and consumer surveys」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ユーロ圏：雇用動向

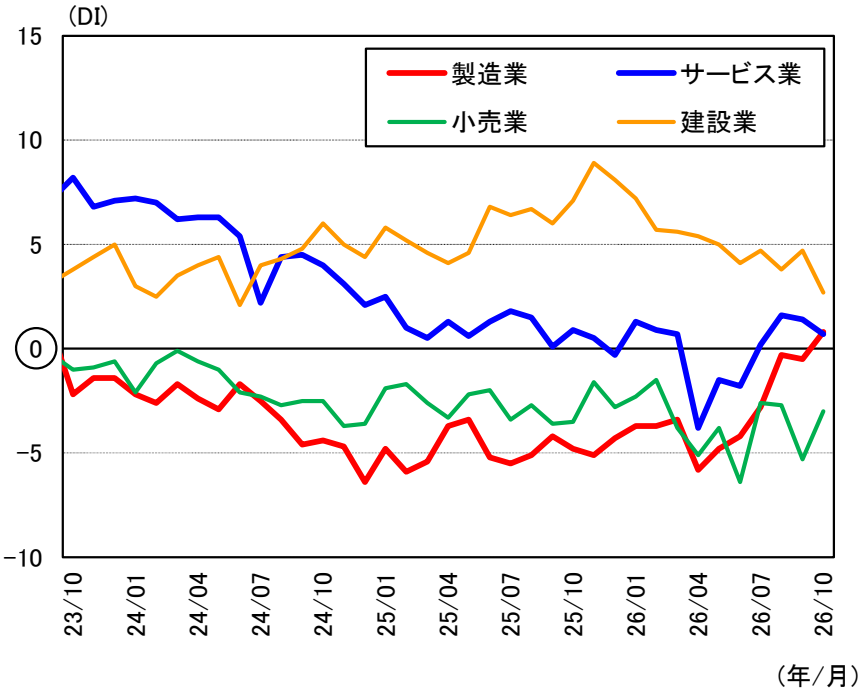
■　雇用環境は良好な水準にあり、先行きも底堅く推移する見込み。
- 8月の失業率は、前月から横ばいの6.4%と、過去最低水準近傍での推移が継続。
  - ECB予測（9月時点）では、失業率は27年半ばにかけて低下。
- 雇用見通しは、製造業は持ち直し基調を維持するも、サービス業は鈍化傾向。

〈ユーロ圏　失業率〉



（出所）Eurostat「Unemployment rate」、 ECB「ECB staff macroeconomic projections for the euro area, September 2026」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏　企業の雇用見通し（先行き3か月）〉



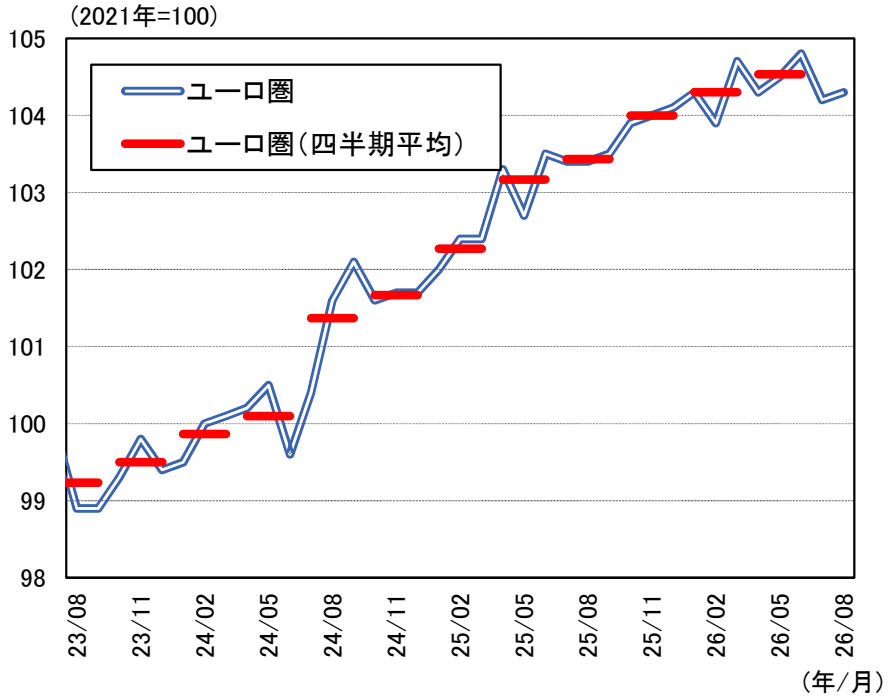
（出所）European Commission「Business and consumer surveys」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ユーロ圏：消費動向

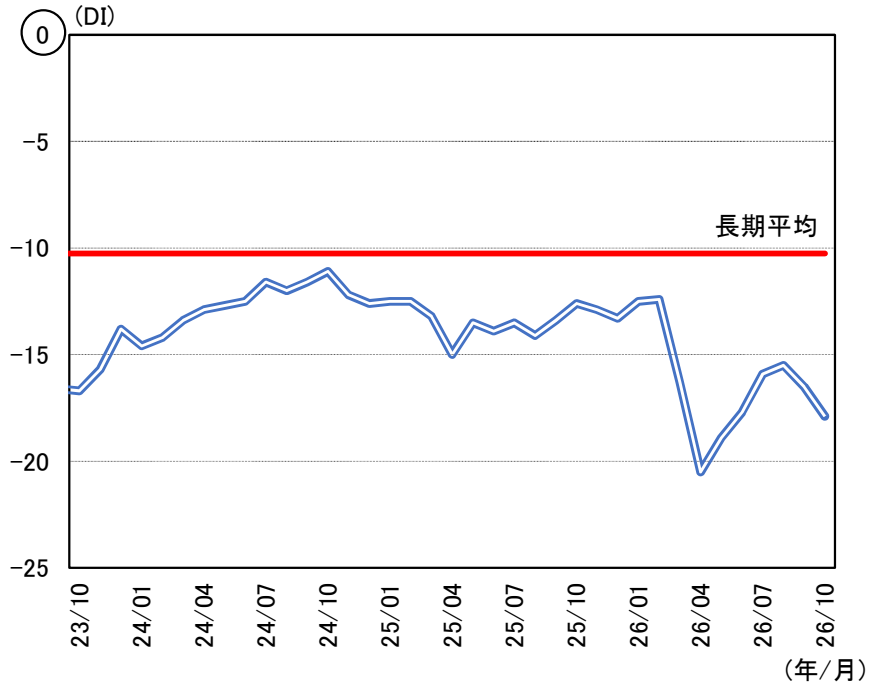
■　個人消費は、足許伸び悩んでいるものの、先行きは緩やかに持ち直す見通し（14頁左）。
- 8月のユーロ圏実質小売売上高は、非食品を中心に、2か月ぶりに前月比増加。
  - 但し、7月の落ち込みを補えず、財消費は伸び悩み。
- 10月のユーロ圏消費者信頼感指数は、中東情勢緊迫化後の持ち直しが一服し、2か月連続で悪化。
- 先行き、雇用の底堅さ等を背景に、緩やかに持ち直す見通し。
  - 但し、物価高や中東・欧州の政治情勢の不透明感等が下押し要因。

〈ユーロ圏　実質小売売上高〉



（出所）Eurostat「Retail trade volume index」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏　消費者信頼感指数〉



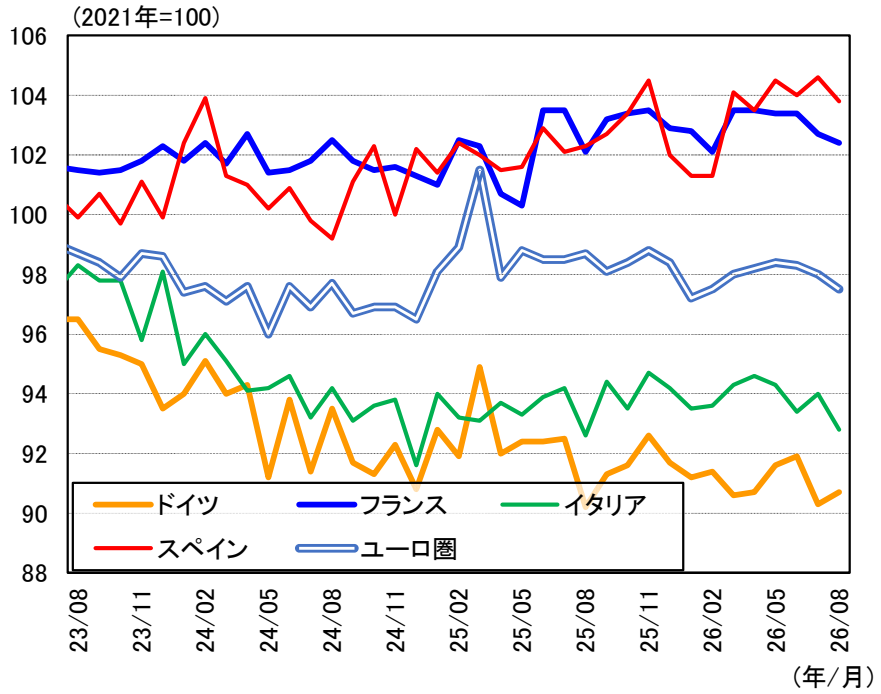
（出所）European Commission「Business and consumer surveys」よりゆうちょ銀行調査部作成

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ユーロ圏：生産動向

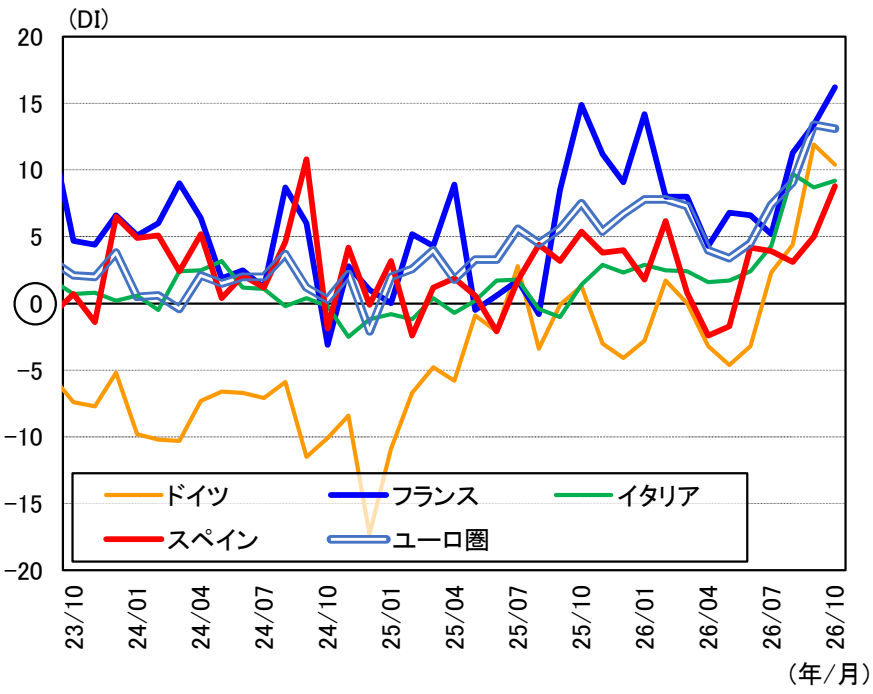
■　生産は、足許で伸び悩むものの、先行きは緩やかに持ち直す見込み。
- 8月のユーロ圏鉱工業生産指数は、3か月連続で低下。
  - 資本財は増加したものの、非耐久消費財等が減少。
  - ドイツの鉱工業生産指数は、建設業や製造業を中心に、2か月ぶりに上昇。
- 10月のユーロ圏製造業の生産見通しは、上昇一服も高水準を維持。
  - 主要国は、いずれもプラス圏で推移。

〈鉱工業生産指数〉



（出所）Eurostat「Industrial production index」

〈製造業生産見通し（先行き3か月）〉



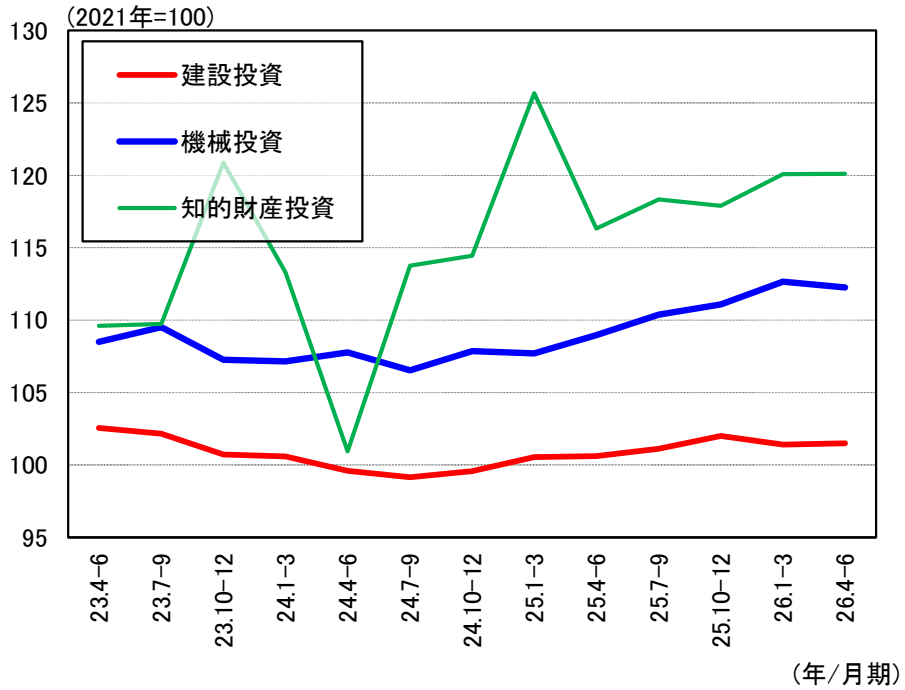
（出所）European Commission「Business and consumer surveys」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ユーロ圏：設備投資

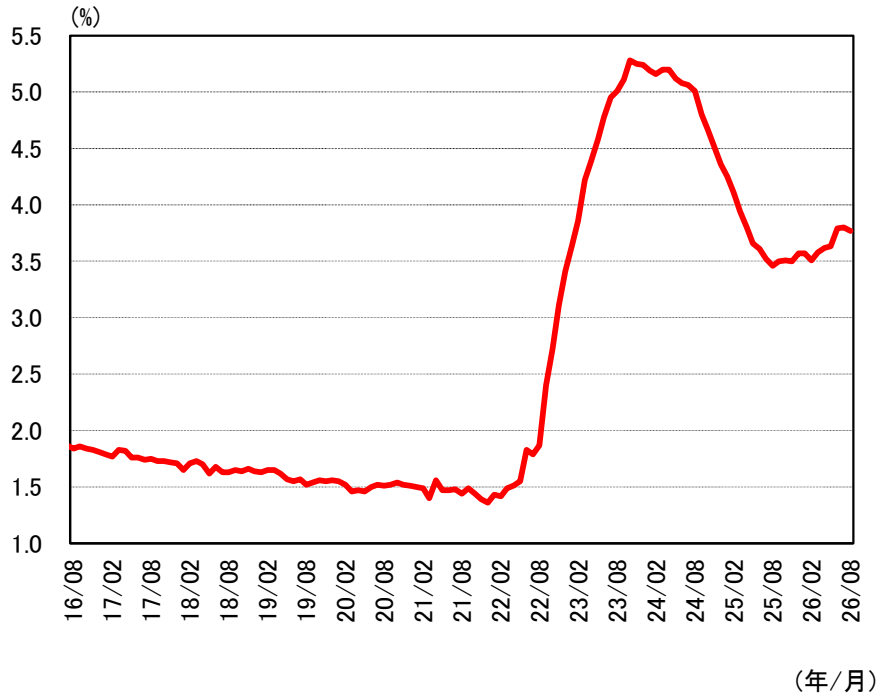
■　設備投資は、足許伸び悩み。先行き、緩やかな回復を見込むものの、資金調達コストの上昇等が懸念要因（14頁左）。
- 4-6月期の実質総固定資本形成は、4四半期ぶりに前期比マイナス。
  - 住宅を中心に建設投資が低調な一方、知的財産投資は高水準。
  - 先行き、コストの高止まりや政治・地政学情勢を巡る不透明感は残るものの、財政支出拡大やAI関連投資が下支えとなる見込み。
- 企業向け新規貸出金利は、再び上昇傾向。
  - ECBの利上げによる資金調達コストの上昇が、今後の投資判断に影響する可能性も。

〈ユーロ圏　実質総固定資本形成（一部項目）〉



（出所）Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏　企業向け新規貸出金利〉



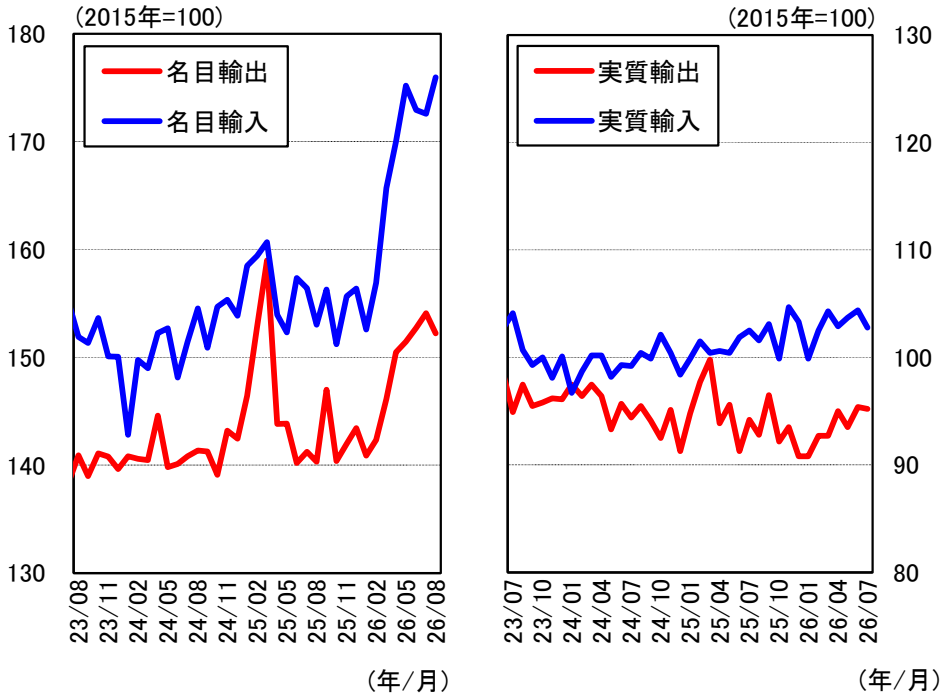
（出所）ECB「Euro area bank interest rate statistics」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ユーロ圏：外需

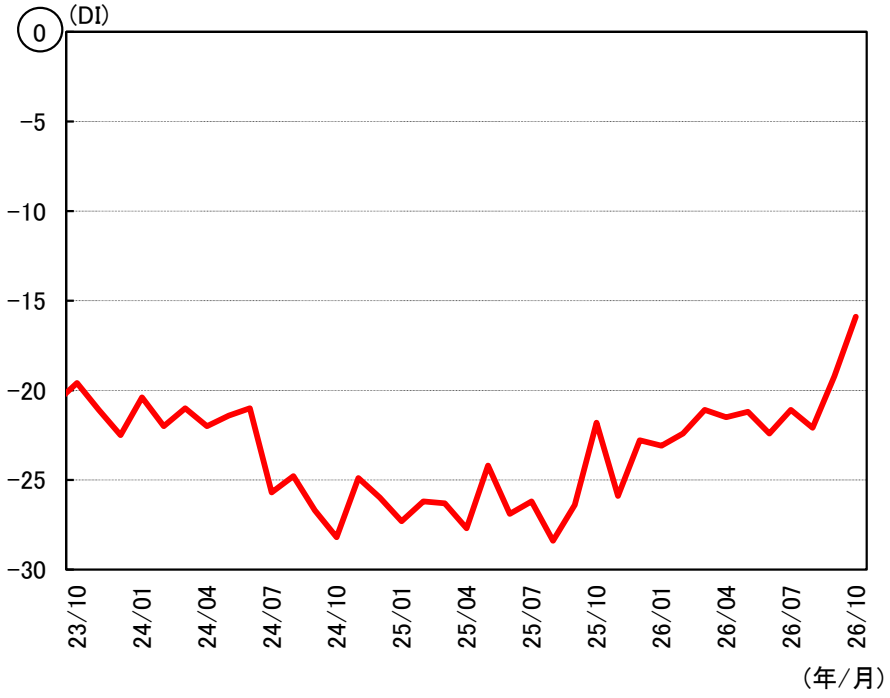
■　輸出は、26年入り後、持ち直し基調。
- 名目輸出（8月）は、7か月ぶりに前月比減少。
  - 実質輸出（7月）は、2か月ぶりに減少も、小幅にとどまり、持ち直し基調を維持。
- 製造業の輸出受注残指数は、大幅に改善。
  - 先行き、ユーロ圏外の需要低迷や価格競争力の低下等が懸念要因。
- 名目輸入（8月）は、3か月ぶりに増加し、22年11月以来の高水準。
  - 実質輸入（7月）は、3か月ぶりに減少。

〈ユーロ圏　輸出入（財）〉



（出所）Eurostat「International trade」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏　製造業の輸出受注残指数〉



（出所）European Commission「Business and consumer surveys」

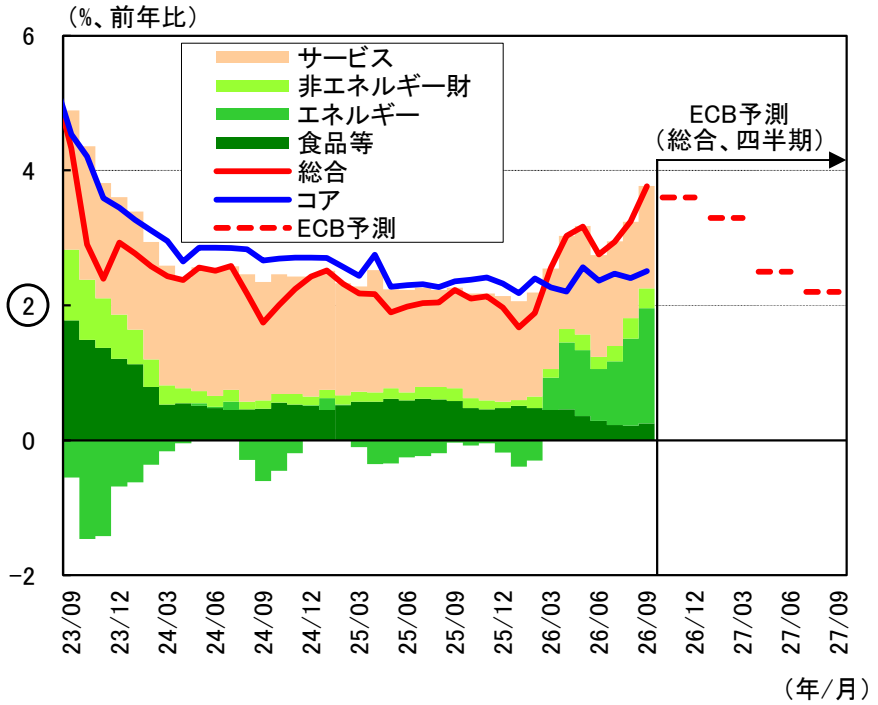
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ユーロ圏：物価動向

■　総合CPIの伸び率が急拡大する一方、コアCPIは横ばい圏で推移。
- 9月の総合CPIは前年比+3.8%（8月同+3.2%）、コアCPIは同+2.5%（8月同+2.4%）。
  - エネルギーのプラス寄与が一段と拡大。サービスの伸び率も小幅に拡大。

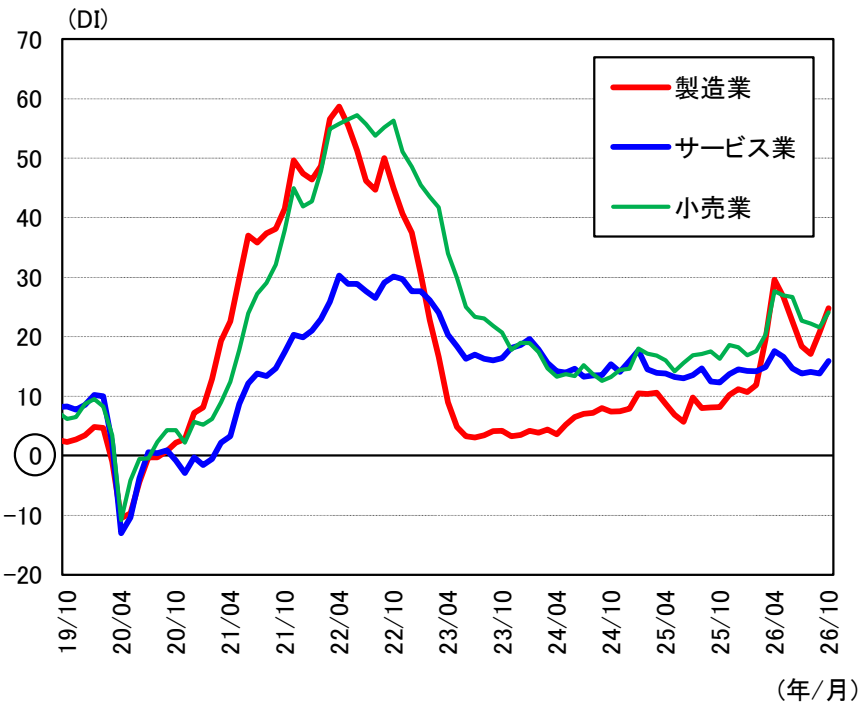
■　ECB予測（9月時点）では、総合CPIは年内をピークに27年後半にかけて前年比+2%程度まで鈍化。
- ラガルドECB総裁は、エネルギー高の基調物価や賃金への波及は現時点で限定的も、長期化すれば強まる可能性を指摘（10月17日）。
- 企業の販売価格見通しは、再上昇。エネルギー価格の動向や供給制約がかく乱要因。

〈ユーロ圏　CPI〉



（出所）Eurostat「Harmonised Indices of Consumer Prices」、 ECB「ECB staff macroeconomic projections for the euro area, September 2026」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏　企業の販売価格見通し（先行き3か月）〉



（出所）European Commission「Business and consumer surveys」

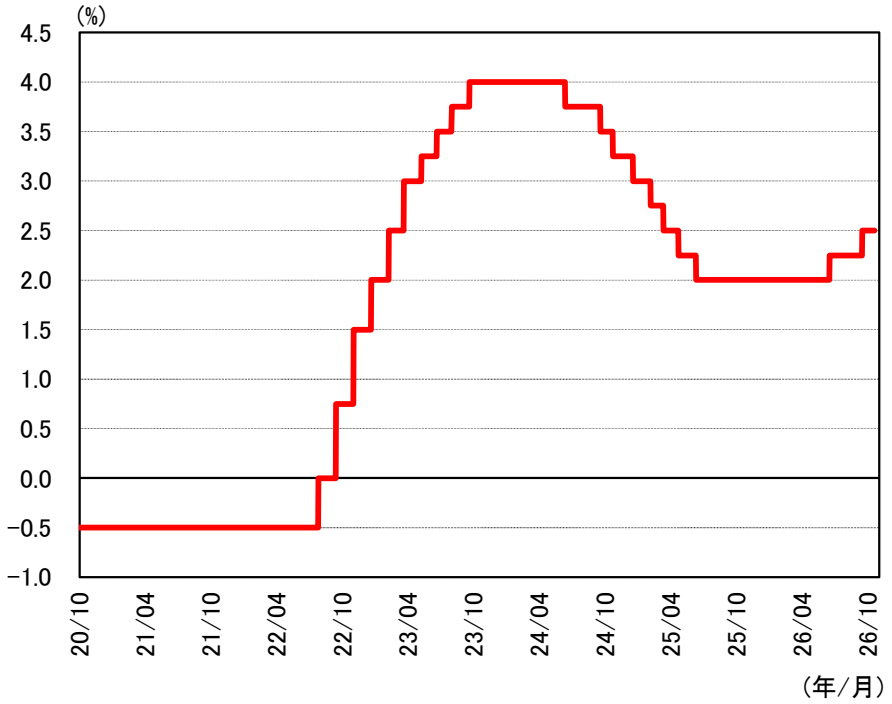
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ユーロ圏：金融・財政政策

■　金融政策に関して当部では、ECBの次回利上げを12月と想定。
- 10月は政策金利を据え置き。
  - ECBは、追加情報を待つ余裕が十分にあり、慎重なアプローチが適切との判断。
- エネルギー高による物価上昇圧力の広がりを警戒し、12月に追加利上げを行う見込み。
  - その後、据え置きを見込むものの、物価上昇圧力が長期化した場合、追加利上げを行う可能性も。

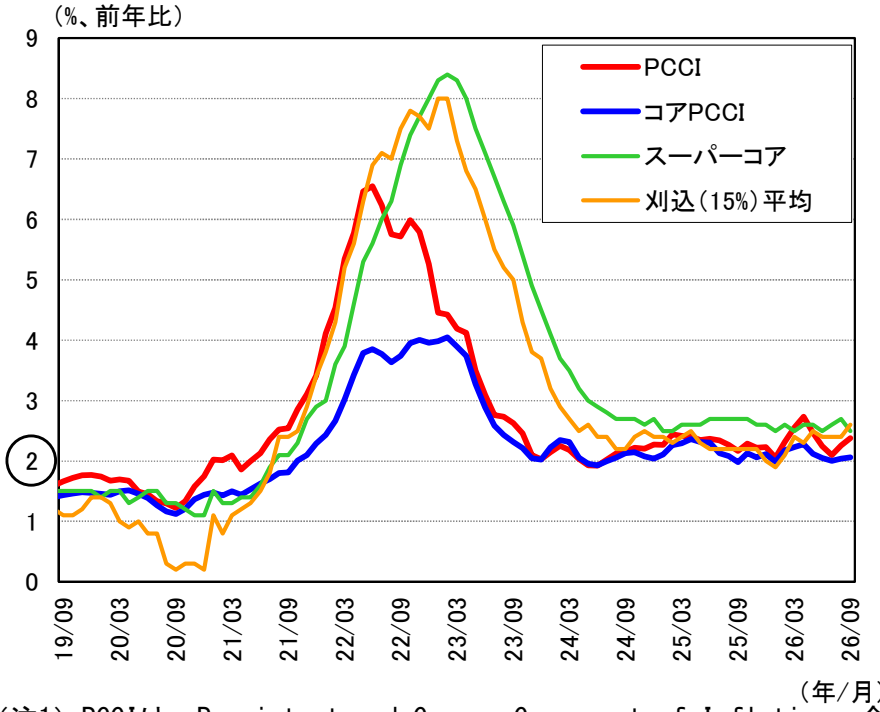
■　先行き、防衛関連支出や物価高対策等の財政政策が景気を下支え。
- 但し、EU復興基金の終了や一部加盟国の財政再建等から、財政による景気押し上げ効果は低下する見込み。

〈ECB　預金ファシリティ金利〉



（出所）　ECB「Key ECB interest rates」

〈ユーロ圏　基調的なインフレ率〉



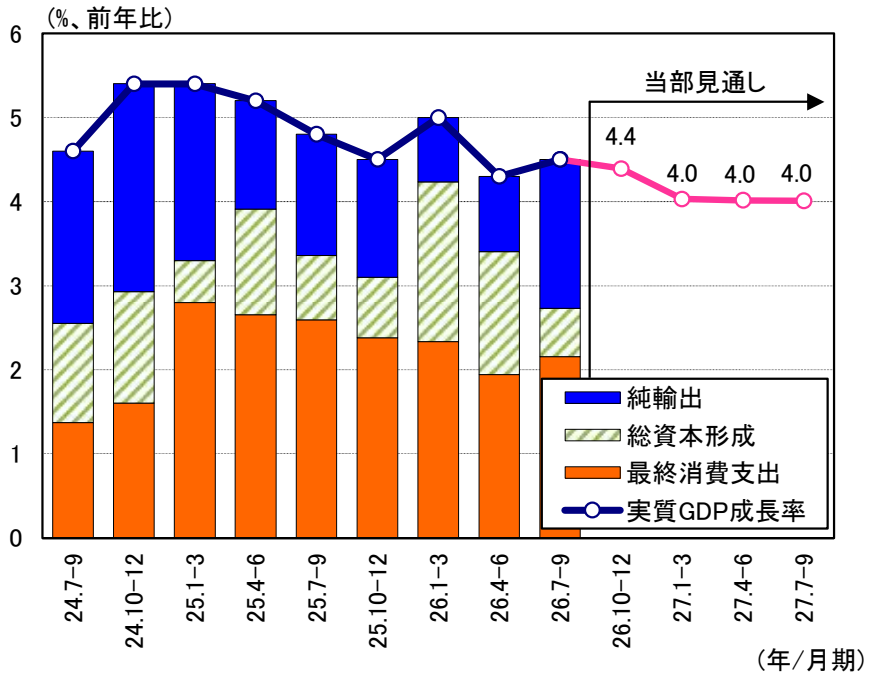
（注1）PCCIは、Persistent and Common Component of Inflation。全品目に共通的で中長期的な変動を抽出し、各品目のウェイトで平均して算出
（注2）スーパーコアは、コアCPIのうち、スラック（需給ギャップ）に敏感なもの
（出所）ECB「Persistent and Common Component of Inflation」「Indices of Consumer Prices」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中国：景気の現状と先行き

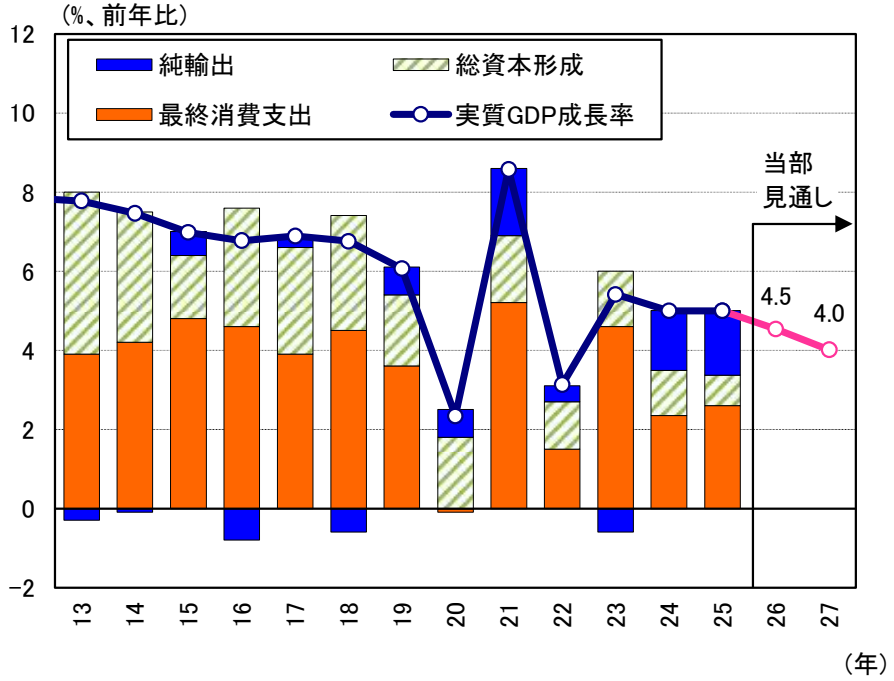
【景気見通しシナリオ】
　内需の低迷が続き、26年通年の成長率は+4%台半ばに鈍化。
【前月見通しからの変更点】
　足許の経済指標は、おおむね前月当部見通しに沿った結果となったため、全体としては変更なし。

〈実質GDP成長率（四半期）〉



（出所）国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP成長率（暦年）〉



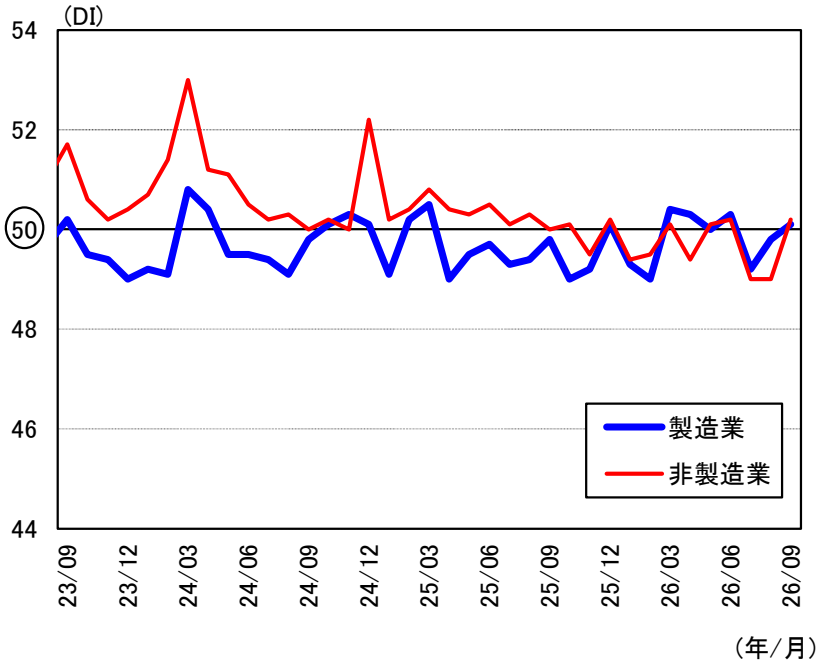
（出所）国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中国：足許の景気動向

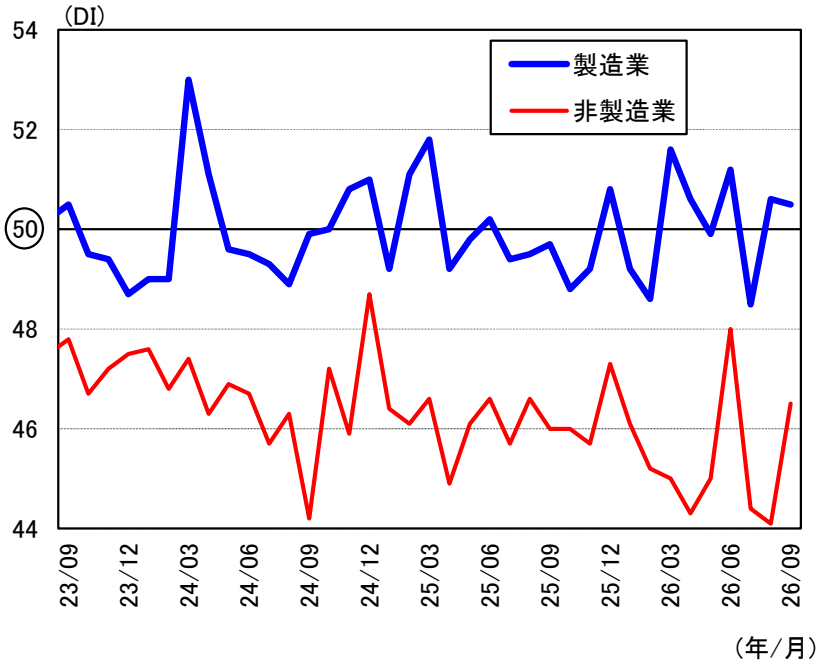
■　景気は、個人消費（26頁）や投資（28頁）の内需が力強さを欠く中、好調な輸出により底割れを回避。
- 7-9月期の実質GDP成長率は、前年比伸び率拡大（4-6月期前年比+4.3%→7-9月期同+4.5%）。
  - 総資本形成の前年比プラス寄与は縮小したものの、純輸出と最終消費支出が拡大（23頁左図）。
- 9月のPMIは、製造業、非製造業とも上昇。基準となる50をわずかに上回る水準に回復。
- PMI新規受注は、製造業が低下した一方、非製造業は上昇。製造業は基準となる50超、非製造業は50割れ継続。

〈PMI〉



（出所）国家統計局「采购经理指数」

〈PMI新規受注〉



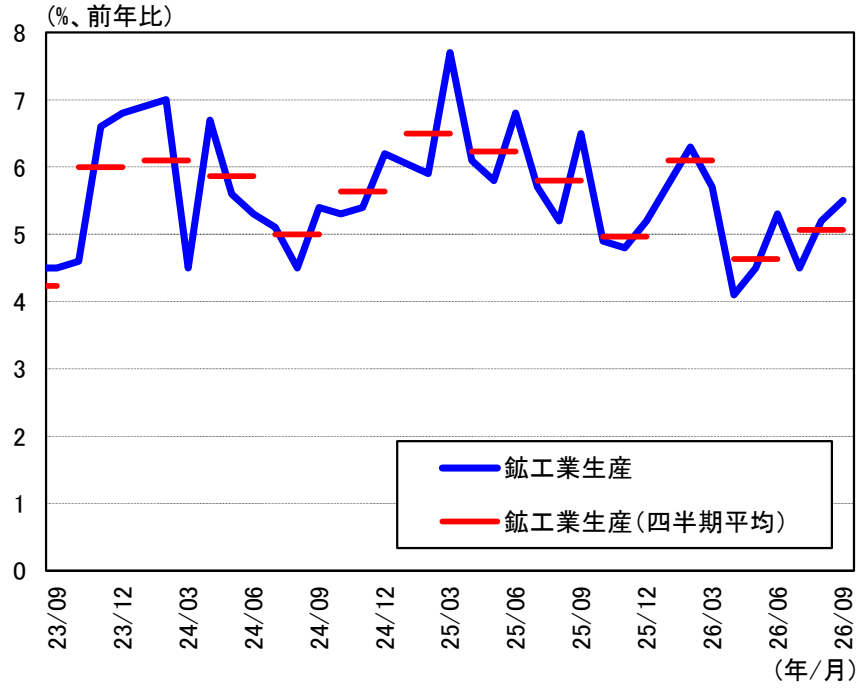
（出所）国家統計局「采购经理指数」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中国：生産動向

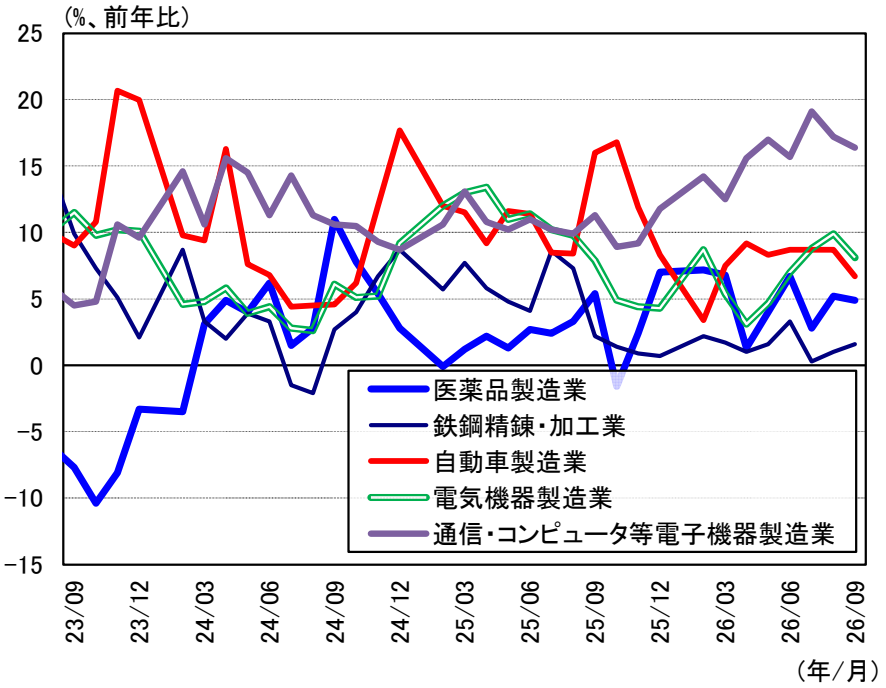
■　生産は、持ち直しの兆し。
・　主要国の製造業好況を背景に、9月の鉱工業生産指数は前年比伸び率拡大（8月前年比+5.2%→9月同+5.5%）。
－　通信・コンピュータ等電子機器製造業が好調な一方、自動車製造業等は前年比低調。
■　堅調なAI（人工知能）関連需要や政策支援による内需喚起が期待されるものの、生産の先行きには不透明感。
・　9月の製造業のPMI新規受注は2か月ぶりに低下も、基準となる50超を維持（24頁右図）。
・　過剰生産抑制策等に加え、中東情勢や米国等との関係も先行きの懸念材料。

〈鉱工業生産指数〉



（注）2月データは、1-2月累計前年比
（出所）国家統計局「工业增加值」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈鉱工業生産指数（一部業種）〉



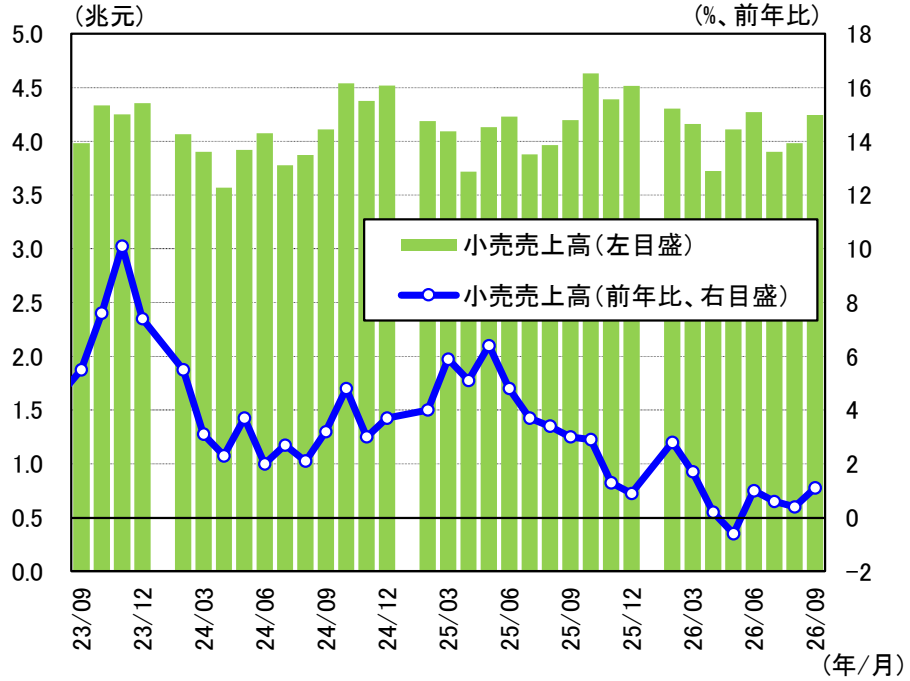
（注）2月データは、1-2月累計前年比
（出所）国家統計局「工业增加值」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中国：消費動向

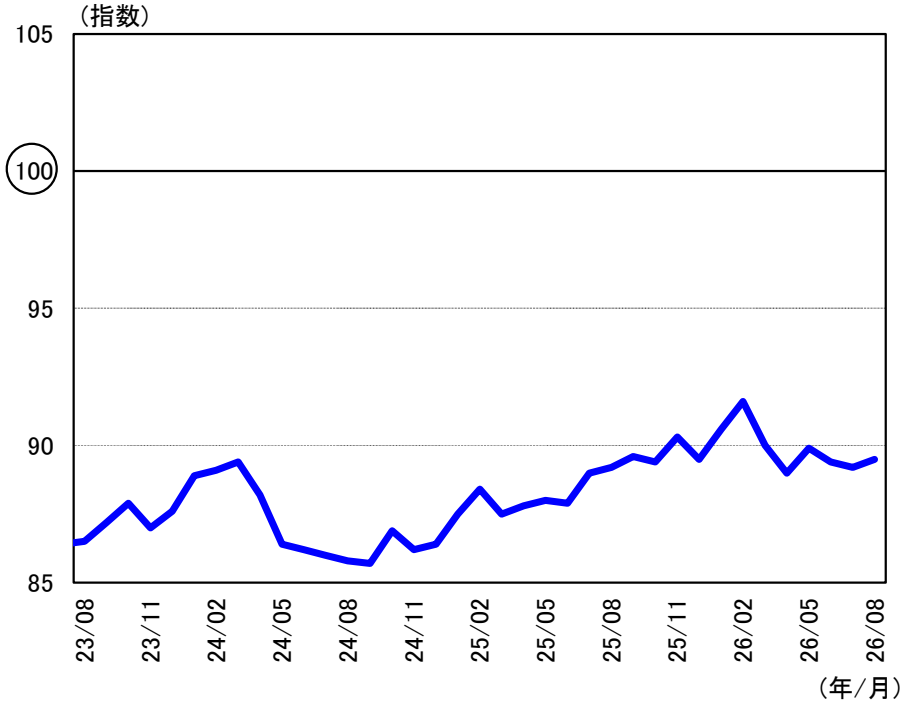
■　個人消費は、政策支援に息切れ感がみられ低調。
- 9月の小売売上高は前年比伸び率が拡大したものの、依然低調（8月前年比+0.4%→9月同+1.1%）。
  - 24年以降、低迷が長期化。
- 景気や雇用環境の悪化懸念が続く中、消費回復は不透明。
  - 8月の消費者信頼感指数は3か月ぶりに上昇したものの、基準となる100を下回る水準が継続。

〈小売売上高〉



（注）2月データは、実額は1-2月累計値/2、前年比は1-2月累計前年比
（出所）国家統計局「消費品零售」

〈消費者信頼感指数〉



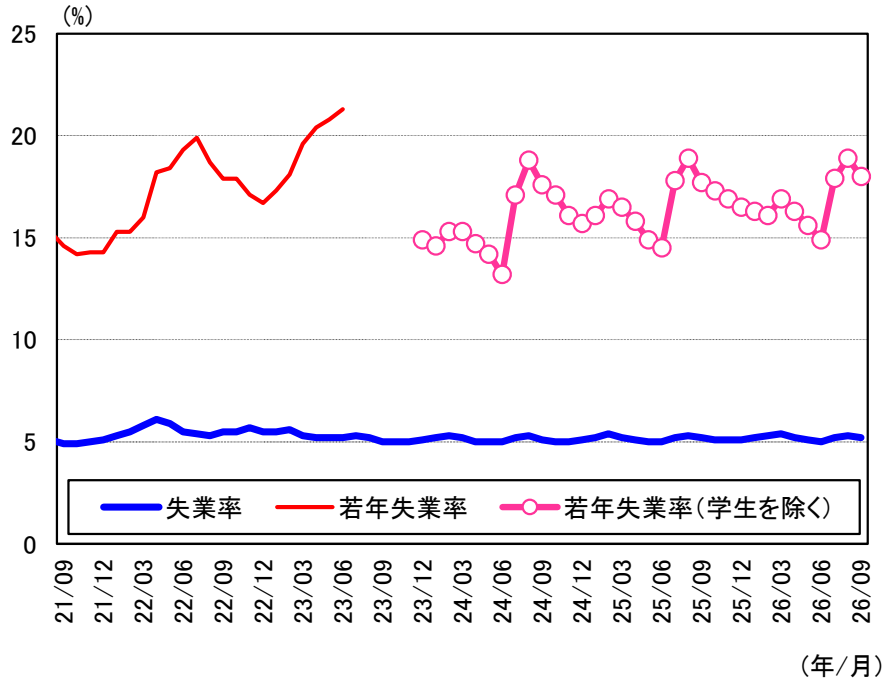
（出所）国家統計局「消費者信心指数」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

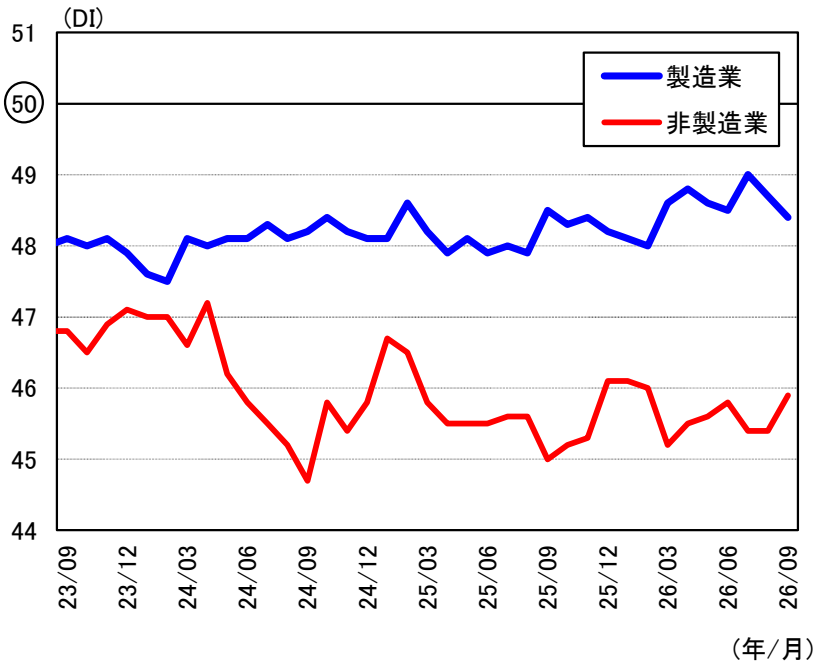
中国：雇用動向

■　雇用環境は、若年層等を中心に厳しい状況が常態化している模様。
- 9月の失業率は5.2%と、前年同月比横ばい。政府目標（5.5%前後）を下回る水準。
  - 一方、若年失業率（学生を除く）は前年同月比上昇し、引き続き全体を大きく上回る水準。
- 9月のPMI雇用は、製造業、非製造業とも基準となる50割れ継続。
  - 内需の影響を受けやすい非製造業において低迷が顕著。

〈失業率〉



〈PMI雇用〉



（注）若年失業率は16-24歳の失業率、大学の卒業時期（6-7月）にかけて上昇する傾向
（出所）国家統計局「调查失业率」

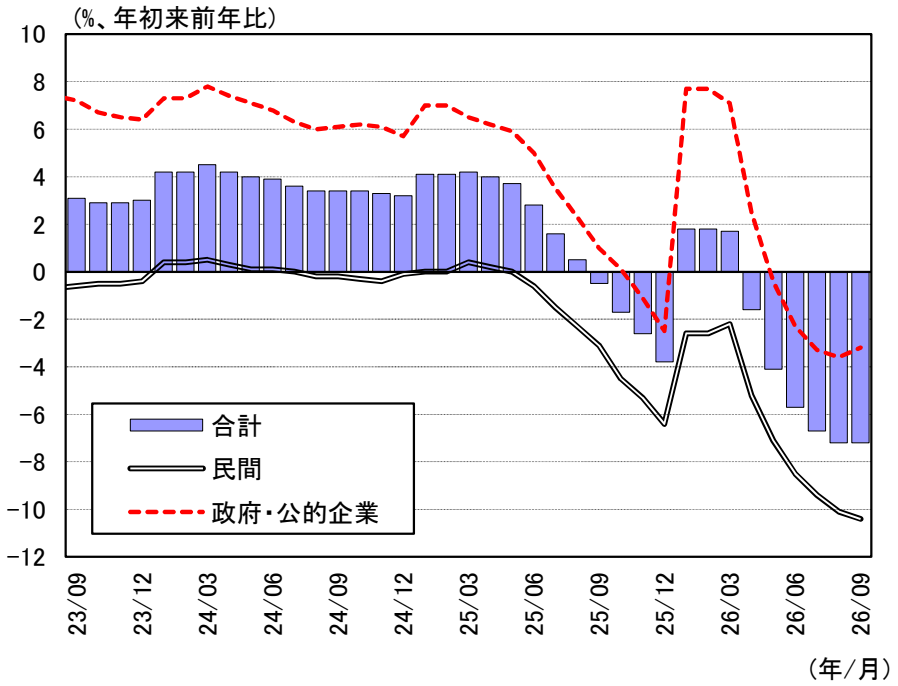
（出所）国家統計局「采购经理指数」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中国：固定資産投資

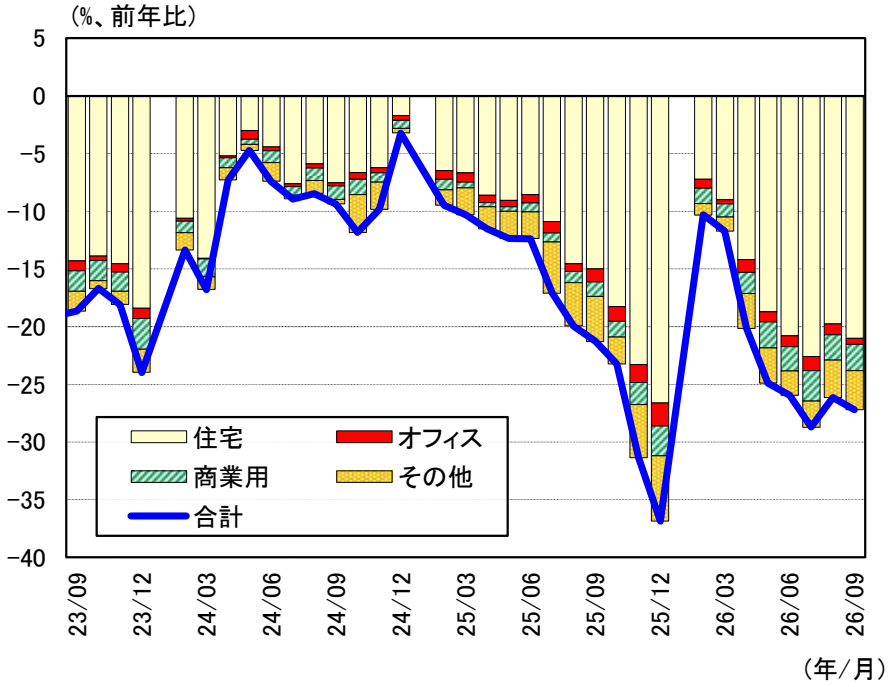
■　固定資産投資は、減少傾向が深刻化。
- 9月の固定資産投資は、6か月連続の年初来前年比マイナス（8月年初来前年比▲7.2%→9月同▲7.2%）。
  - 政府・公的企業はマイナス幅縮小（8月同▲3.6%→9月同▲3.2%）も、インフラ投資はマイナス幅拡大（8月同▲4.0%→9月同▲4.2%）。
  - 民間企業は全体を上回る前年比マイナスが続き、9月同▲10.4%とマイナス幅が拡大。
- 9月の不動産開発投資は、住宅を中心に前年比大幅マイナス継続。

〈固定資産投資〉



（注）1・2月データは、1-2月累計前年比
（出所）国家統計局「固定资产投资」

〈不動産開発投資〉



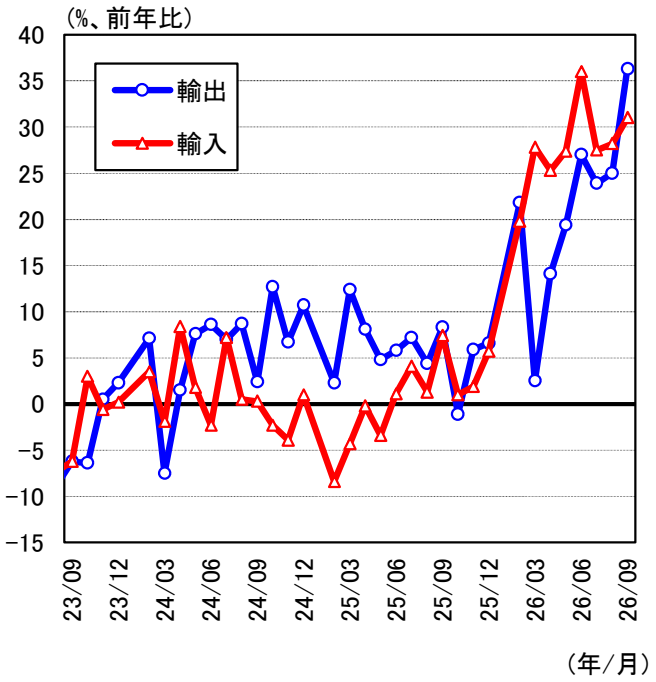
（注）2月データは、1-2月累計前年比
（出所）国家統計局「房地产开发投资」よりゆうちょ銀行調査部作成

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中国：外需

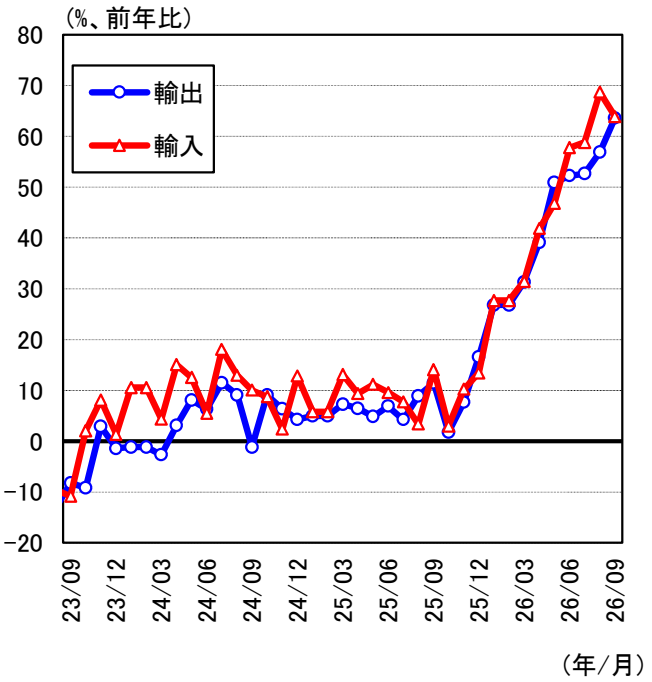
■　輸出入とも、増勢急拡大傾向。
- 輸出（8月前年比+25.0%→9月同+36.3%）、輸入（8月同+28.2%→9月同+31.0%）とも、前年比大幅増加継続。
  - 輸出入とも、ハイテク製品が好調。
- 9月の製造業のPMI新規輸出受注は2か月ぶりに低下し、基準となる50に。
- 先行きは、米国や欧州等との関係に注意が必要。
  - フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、中国からの輸入品に対してさらなる制限措置を提案する方針（10月16日）。

〈名目輸出入〉



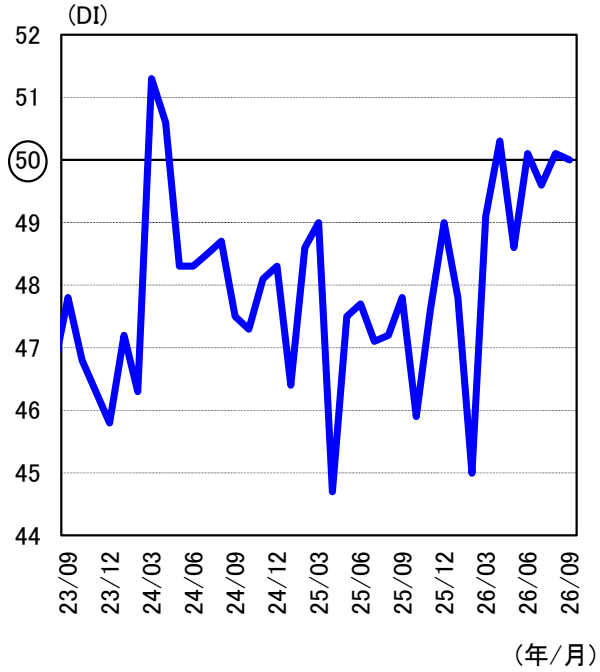
（注）2月データは、1-2月累計前年比
（出所）中国税関総署「出口、进口」

〈ハイテク製品の輸出入〉



（注1）コンピュータ・通信、エレクトロニクス関連等
（注2）2月データは、1-2月累計前年比
（出所）中国税関総署「出口、进口」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈製造業PMI新規輸出受注〉



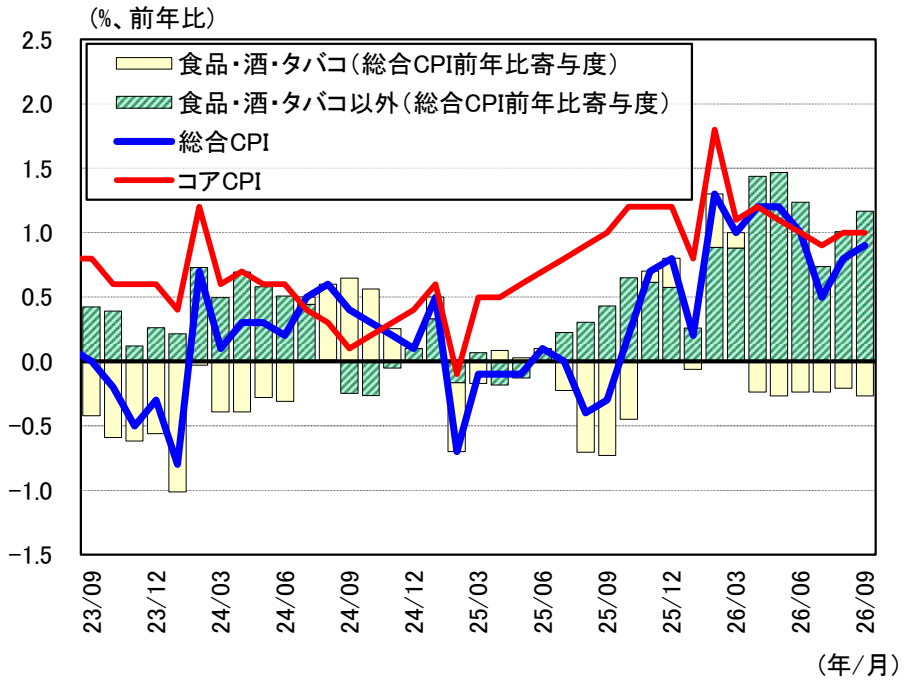
（出所）国家統計局「采购经理指数」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中国：物価動向

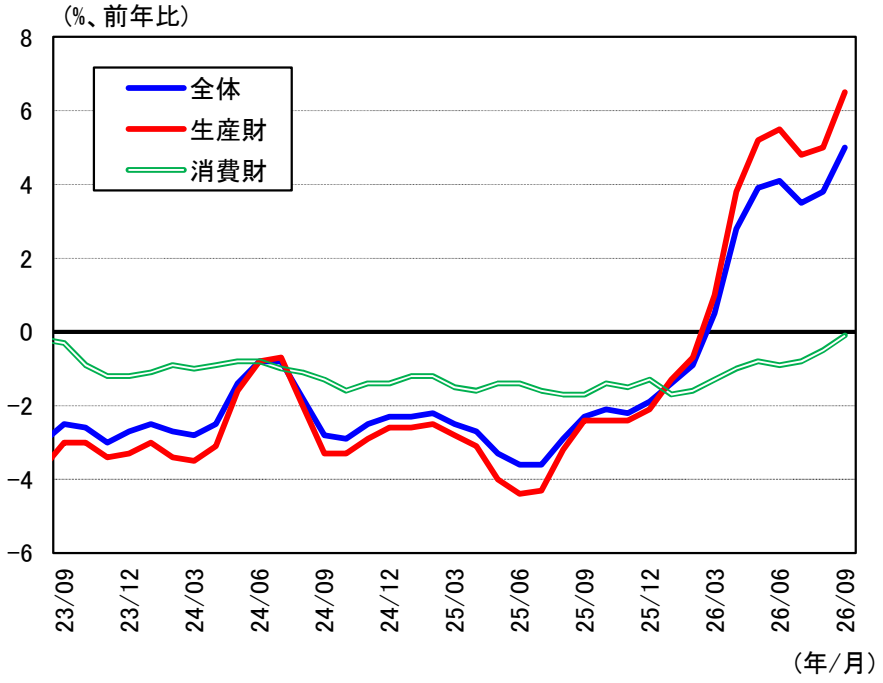
■　消費者物価は、生産者物価が高止まる中、前年比伸び率は低調。政府目標（前年比+2%前後）を下回る水準が長期化。
- 9月のCPIは、総合の前年比伸び率が拡大した一方、コアは横ばい。
  - 食品・酒・タバコの前年比マイナス寄与が継続する中、それら以外のプラス寄与が拡大。
  - 物価低迷の長期化には、内需の弱さに加え、過剰生産能力や過当競争等も影響している模様。
- PPIは、高い前年比伸び率が継続（8月前年比+3.8%→9月同+5.0%）。
  - 原油高等を背景に、生産財の高い伸びが継続。消費財は、マイナス幅縮小。

〈CPI〉



（出所）国家統計局「消费者价格指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈PPI〉



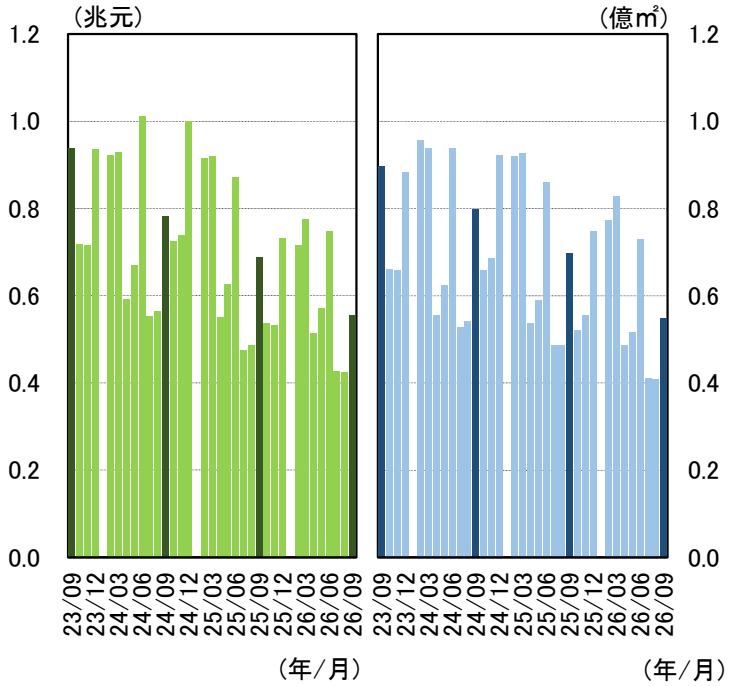
（出所）国家統計局「工业生产者价格指数（出厂价格）」

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中国：不動産市場

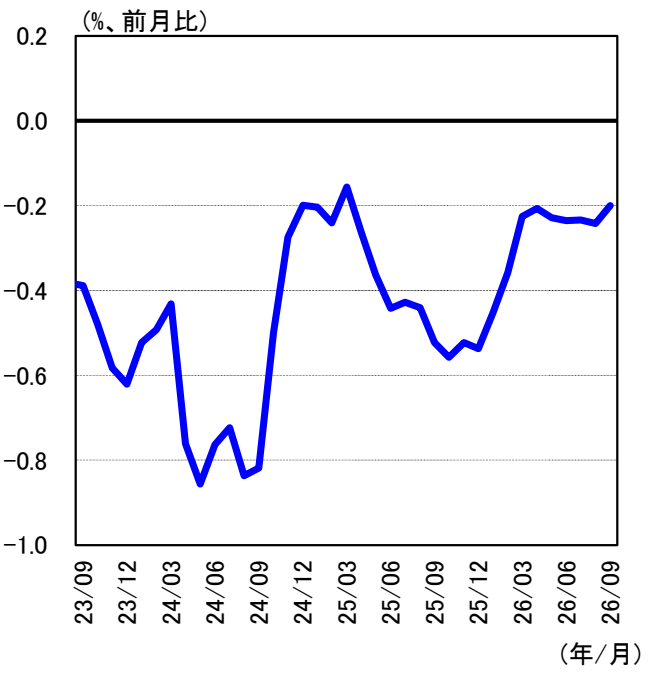
■　住宅市場は、根深い構造問題を背景として長期低迷。
- 9月の住宅販売は、金額、面積ともに、前年比マイナス継続。
- 住宅価格は、前月比下落継続。
- 政府による抜本的な施策が講じられない中、長期低迷からの脱却時期は不透明。
  - 住宅在庫面積は前年比マイナスに転じたものの、販売面積比でみると依然高水準。
  - 将来的にも、人口減少等により住宅需要が下押しされる懸念。

〈住宅販売金額（左）と販売面積（右）〉



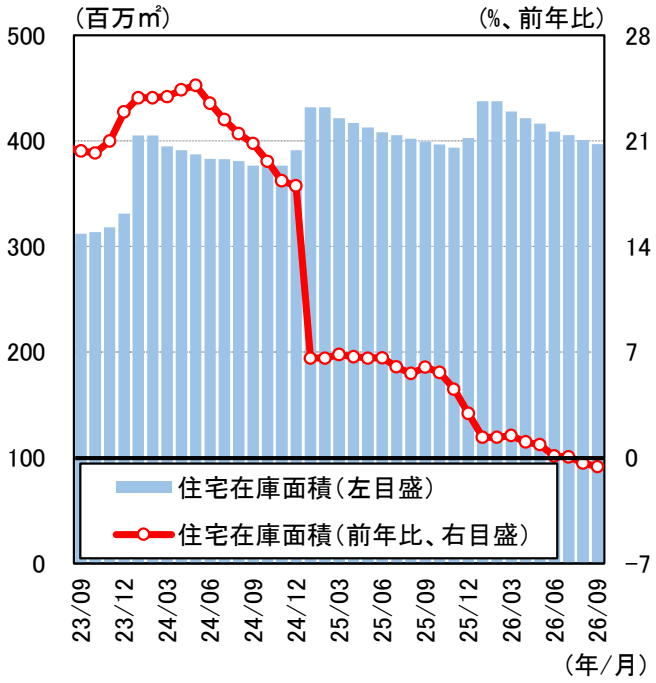
（注）2月データは、1-2月累計値/2
（出所）国家統計局「商品房销售额」「商品房销售面积」

〈住宅価格〉



（注）都市の新築住宅価格と中古住宅価格の平均
（出所）国家統計局「房屋销售价格指数：商品住宅」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈住宅在庫面積〉



（出所）国家統計局「商品房待售面积」よりゆうちょ銀行調査部作成

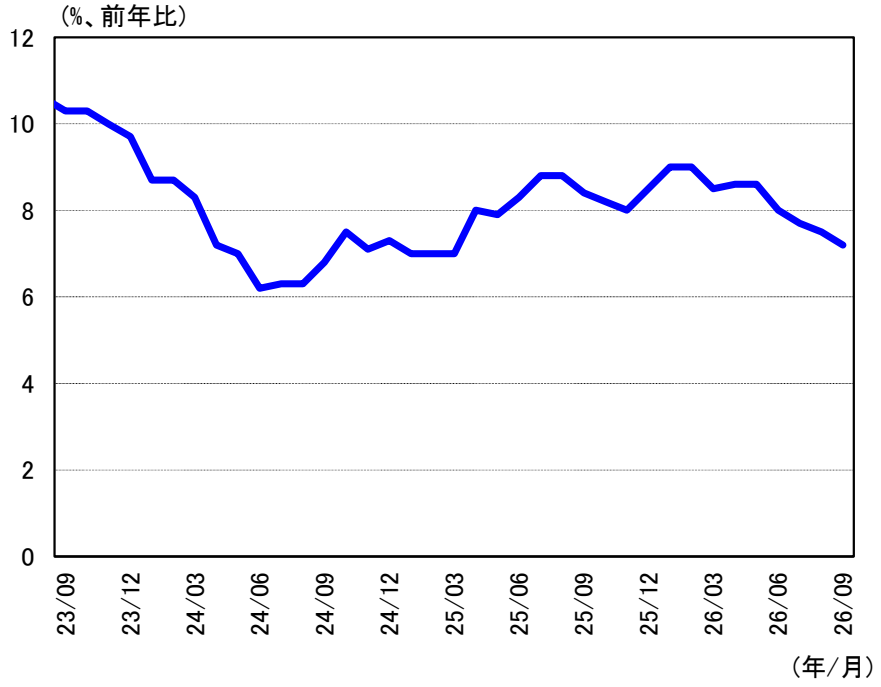
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中国：財政・金融政策

■ 政府は、不動産等の構造問題や対米関係が懸案となる中、景気支援の基本方針を継続。
- 国務院（内閣に相当）に属する国家発展改革委員会と財政部（財務省に相当）は、消費財買い替え支援として地方政府に対する年間総額2,500億元の配分を完了（9月30日）。

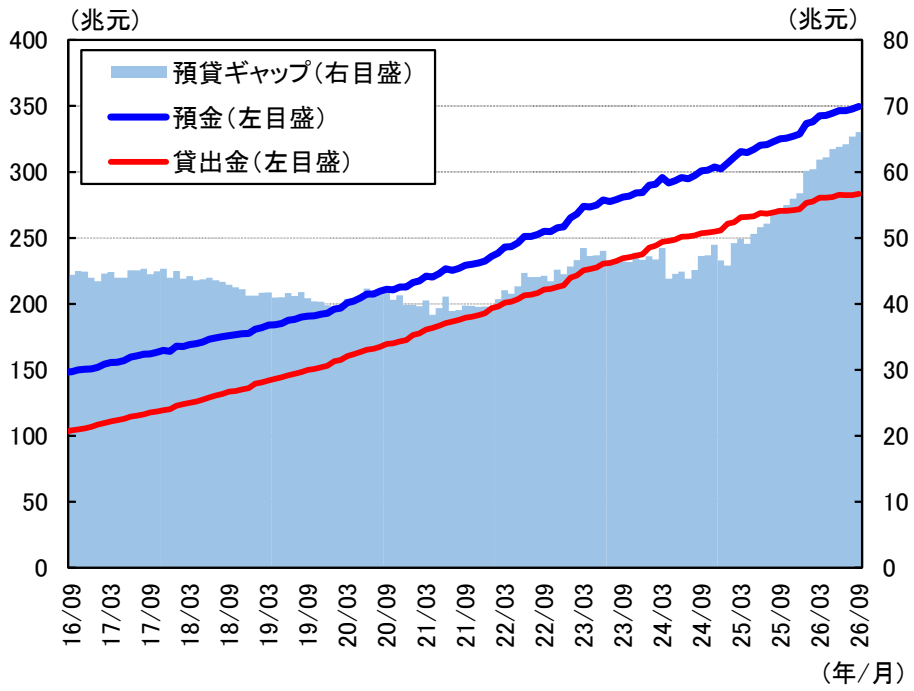
■ 金融政策は、緩和的な施策を継続しているものの、これまでのところ貸出等への顕著な効果はみられない状況。
- 9月のM2は、4か月連続で前年比伸び率鈍化。
- 預貸ギャップ（預金－貸出金）は、拡大継続。景気不安が貸出を抑制、預貸ギャップ拡大に寄与している可能性。

〈M2〉



（出所）中国人民銀行「货币供应（M2）」

〈預貸ギャップ〉



（出所）中国人民銀行「存款」「贷款」よりゆうちょ銀行調査部作成

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.